ジンバブエ共和国月報(2018年1月)

主な出来事

【内政】

- ●4日, ジンバブエ選挙管理委員会が有権者登録期間の延長を決定した。
- ●18日, ムナンガグワ大統領が, 国連及びEUからの選挙監視団受入れに前向きな発言をした。
- ●18日, 与党の元G40メンバー11名が下院議員資格を喪失した。
- ●23日, モヨ前ブラワヨ担当国務大臣が下院議員資格を喪失した。
- ●31日、新たな選挙管理委員会委員長が任命された。

【外政】

- ●10日, マクドナルド英国外務次官が来訪し、モヨ外務・国際貿易大臣との会談を行った。
- ●12日、ムナンガグワ大統領はアンゴラを公式訪問し、ローレンソ・アンゴラ大統領と首脳会談を 行った。
- ●15日、ムナンガグワ大統領はナミビアを公式訪問し、ガインゴブ・ナミビア大統領と首脳会談を行った。
- ●17日、ムナンガグワ大統領はモザンビークを公式訪問し、ニュシ・モザンビーク大統領と首脳会談を行った。
- ●19日、ムナンガグワ大統領はザンビアを公式訪問し、ルング・ザンビア大統領と首脳会談を行った。
- ●23日から25日、ムナンガグワ大統領は、第48回世界経済フォーラムに出席した。
- ●26日から29日、ムナンガグワ大統領は第30回 AU 総会に出席した。

【経済】

- ●10日, 与党 ZANU-PF 政治局は, 急激な物価上昇への対策として, 特別委員会を設置した。
- ●12日, 韓国投資家は、ハラレ市内の上水道支援に関してハラレ市職員と会合を持った。
- ●17日, 韓国企業の有限会社ファーム・グリーン社は, 有機肥料液生産工場建設についてマニカランド州担当国務大臣と会談を行った。
- ●18日, ムナンガグワ大統領は、当国の投資ガイドラインを発表した。
- ●21日、スウェーデンより投資家がハラレに到着した。
- ●22日, チナマサ財務・経済開発大臣は、燃料に対する物品税の切り下げを発表した。
- ●30日, ジンバブエ投資庁は、当国対内直接投資目標額を発表した。

【内政】

● ジンバブエ選挙管理委員会による有権者登録期間の延長を決定

4日、マガデ・ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)委員長代理は、ZECが、昨年12月に終了した有権者登録期間を1月10日より2月8日まで延長することを決定した旨発表した。本期間延長の目的は、当初の登録期間に、登録機会を逃したジンバブエ人、特にいわゆる「Aliens」と呼ばれる人々に登録の機会を与えるためである。また、本件期間においては、本人確認書類を所持していなかったり、当初の登録プログラム終了時には18歳未満であったりしたために当初の予定で登録できなかった人たちも対象にしている。(5日付ヘラルド紙)

■ 国連及び EU からの選挙監視団受入れに関するムナンガグワ大統領の発言

18日、ムナンガグワ大統領は、英国のファイナンシャル・タイムズ紙のインタビューの中で、当国は、公正で、自由かつ信頼できる選挙の実施を望んでおり、今次の新たな体制においては、国連や EU に選挙監視団として、総選挙に来てほしい旨発言した。(19日付へラルド紙)

● 与党元G40メンバー11名の下院議員資格喪失

18日、チノモナ下院副議長は、フロングワネ下院議員(前スポーツ・芸術・娯楽大臣)、マシャヤモンベ下院議員、シュンバ下院議員、ムゼンビ下院議員(前外務大臣)、マタンガイゼ下院議員(前公共サービス・労働・社会福祉副大臣)、マシャンゲ下院議員、ジャブーン下院議員、マホカ下院議員、チメザ下院議員(元マシンゴ州担当国務大臣)、ンドゥロブ下院議員(前観光・ホスピタリティー産業副大臣)、ウンデンゲ下院議員(前エネルギー・電力開発大臣)が議員資格を失った旨発表した。(19日付へラルド紙)

● モヨ前ブラワヨ担当国務大臣の下院議員資格喪失

23日、ムデンダ下院議長は、モヨ下院議員(前ブラワヨ担当国務大臣)が議員資格を失った旨発表した。(24日付ヘラルド紙)

●選挙管理委員会委員長の任命

31日、ムナンガグワ大統領は、司法サービス委員会(JSC)及び議会の議事規則及び定款委員会との協議を経て、チグンバ高裁判事を選挙管理委員会委員長に任命した。(2月1日付ヘラルド紙)

【外政】

● マクドナルド英国外務次官の当国訪問

10日,マクドナルド英国外務次官はモヨ外務・国際貿易大臣との会談を行った。同会談において, 当国の国際社会への再統合及び英国との関係正常化について話し合いを行った。(11日付フィ

ナンシャル・ガゼット紙)

● ムナンガグワ大統領のアンゴラ訪問

12日、ムナンガグワ大統領は、アンゴラの首都ルアンダで同国のローレンソ大統領を表敬し、会談した。(13日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のナミビア訪問

15日, ナミビアを訪問したムナンガグワ大統領は, 同国首都ウィンドフックにある大統領府においてガインゴブ同国大統領と会談を行った。(16日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のモザンビーク訪問

17日、ムナンガグワ大統領はモザンビークを訪問し、ニュシ同国大統領と会談した。(18日付へラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のザンビア訪問

19日、ムナンガグワ大統領はザンビアを訪問し、ルング同国大統領やカウンダ同国元大統領と会談した。(20日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領の第48回世界経済フォーラムへの出席

23日から25日, ムナンガグワ大統領は, スイスのダボスで開かれた第 48 回世界経済フォーラムに出席した。同フォーラム中, スイス大統領を始め, IMF 及びアフリカ開発銀行などの国際金融機関と会談を行った。(23日付, 24日付, 25日付及び26日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領の第30回 AU 総会への出席

26日から29日, ムナンガグワ大統領はエチオピアのアジスアベバで開かれた第30回 AU 総会に 出席した。同会合で、ムナンガグワ大統領は、ムガベ前大統領の安全、平和裏に行われた昨年1 1月の政権交代などについて発言を行った。(29日付、30日付ヘラルド紙)

【経済】

● 中国による当国での電力開発支援事業の現状

9日, 黄屏(Huang Ping) 当地中国大使がカヤ=モヨ・エネルギー・電力開発大臣を表敬した際に、ワンゲ発電所拡張工事を含めて、中国が当地で支援する電力開発事業に関して説明した。15億米ドル規模の当国ワンゲ火力発電所における600MW 分の拡張工事については、2014年10月に、中国水利水電建設集団公司(Sino Hydro) が本工事の契約を落札したが、当国が中国への債務に関わる利子を支払えなかったために、中国からの融資実行についての合意がなかなか得ら

れなかった経緯があるが、黄大使は、カヤ=モヨ大臣に対し、同拡張工事はできるだけ早く開始したい旨述べた。また、また、同大使は、中国は当国での太陽光発電にも着手している旨述べた。 (11日付ヘラルド紙)

● 与党 ZANU-PF 政治局による物価上昇対策特別委員会の設置

10日, 与党 ZANU-PF 政治局は, 過去3ヶ月にかけて急激に上昇している当地物価への対策として, 特別委員会を設置し, その委員長職をチウェンガ同党副党首兼第二書記(副大統領)に委ねることとした。カヤ=モヨ同党報道局長(エネルギー・電力開発大臣)は, 同日, 同党本部で行われた第315回政治局定例会議の後, 同党政治局として, 急激な物価上昇に断固として対処することを決議した旨述べた。(11日付ヘラルド紙)

● 韓国企業代表団によるハラレ上水道施設への投資の可能性

12日, ハラレ市職員との会合後, 韓国企業代表団を率いるチマンダンバ・ディアスポラ・インフラ 開発グループ (DIDG) 実行委員長は, 同代表団は, 浄水処理, 給水及び水道料金徴収システム などの水分野への投資に興味があり, ハラレ市は既に水分野で多くの事業を行っているが, ハラレ市水道事業計画の強化方法及びそれに必要な資金や技術について, いかなる支援方法が可能であるか, 今後精密に計画を立てる意向であると述べた。(13日付ヘラルド紙)

● チウェンガ大統領代行と南ア実業家との会談

15日、ハラレ市内で、チウェンガ大統領代行は、経済協力の可能性を探るために当国を訪問している南ア実業界の巨頭であるグメデ氏と会談した。 同氏は、南アの億万長者で、インフラ、建設、株式投資、エンジニアリング、水・衛生、ICT、エネルギー、鉱業及び観光業においてビジネスを行っている。また、同氏は、当国の様々な経済分野において総額12億ドルに及ぶプロジェクトの立ち上げに意欲を示している。(16日付ヘラルド紙)

● 韓国企業による有機肥料生産工場建設

17日, 有限会社ファーム・グリーン社はムタレ市でムツァングウァ・マニカランド州担当国務大臣と会談を行い, 同社は, ムタレ市内に7, 000万ドル規模の経費での有機肥料液生産工場を建設することに合意した。(18日付ヘラルド紙)

● スペイン投資家による当国におけるビジネスへの関心

18日, スペインで開催された旅行・観光フェア(第38回国際観光展示会)のサイドイベントとして ジンバブエ観光庁が主催したカクテルパーティーにおいて, アフリカ, スペイン, 欧州等からの投 資家は, ジンバブエとのビジネスに関心を示した。

(21日付サンデー・メール紙)

● 当国の投資ガイドラインを発表

18日, ムナンガグワ大統領は,「2018年ジンバブエにおける投資ガイドライン及び機会」と題する当国の投資ガイドラインを発表した。同ガイドラインにおける投資に係わる政策声明の要旨は以下の通り。

- ✓ 堅実な市場原理及び法の支配を尊重し、私企業の活動を促進し企業収益を保護する。
- ✓ 汚職の撲滅と高い基準の統治を実践する。
- ✓ 経済特区を設置する。
- ✓ 優先的な投資分野として、鉱業、製造業、農業、観光業、ICT 及びインフラ整備を挙げる。
- ✓ 海外投資家による利益は自由に外国送金する。
- ✓ 海外投資家による公社の株式購入を促進する。
- ✓ 海外投資家に対して、税制面、ビザの手配など優遇措置を実施する。 (25日付ファイナンシャル・ガゼット紙)

● スウェーデン投資家の当国訪問

21日, スウェーデンよりウォルフィー・タフ株式会社のゲオグソン氏(以下「ゲ」氏)とタバコ雑誌「Tobak and Mer」の編集長兼出版者であるフルクヴィスト氏(以下「フ」氏)の2名が、当地でビジネスを開始することを目的としてハラレに来訪した。「ゲ」氏は、今次、当国のビジネス・チャンスを調べるために来訪し、当国より購入できるものがあるかどうか、また、投資ができるかどうか検討したいと述べた。一方、「フ」氏はタバコ雑誌の出版者兼編集長のため、当地ではタバコ産業を視察する予定であると発言した。(21日付サンデー・メール紙)

● EUによる1500万ユーロの支援

EUは、当国での灌漑事業及び電気(electric)フェンスの設置に対し、1500万ユーロを拠出して支援する旨プレッジした。このフェンスは、野生動物と動物保護区の近くに居住する人間との間の事故や家畜被害を防ぐ目的で、動物保護区の周辺に設置するものである。(25日付ニュース・デー紙)

● ジンバブエ投資庁による当国対内直接投資目標額の発表

30日, ジンバブエ産業連合主催の経済の見通しに関するシンポジウムにおいて, タコレザ ZIA 運用室長は, 最近の投資環境の改善を見ていると, 本年には, 承認件数の増加が期待でき, 25億ドルに到達するであろうと述べた。(31日付ヘラルド紙)

●ガソリン価格の減少

22日, チナマサ財務・経済開発大臣は, 生産コスト全般の減少と, 当国物価システムの安定を目的として, 全ての燃料に対する物品税を大幅に切り下げ, 石油業界に対して, 早急に, 関連価格の値下げを行うように求めた。本変更をうけて, 23日, カヤ=モヨ・エネルギー・電力開発大臣は,

燃料の小売価格の最高額について、ガソリンは1L当たり1. 40ドルから1. 35ドル、軽油は1L当たり1. 30ドルから1. 23ドル、灯油は1L当たり1. 24ドルから1. 17ドルに値下げされる旨発表した。(21日付サンデー・メール紙、23日付ヘラルド紙、23日付ニュース・デー紙、24日付政府系ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年2月)

主な出来事

【内政】

- ●1日、野党 NPP の政治集会に対する妨害が発生した
- ●14日、チャンギライ MDC-T 党首が逝去した。
- ●有権者登録のための生体認証機器の調達を巡る行政裁判でジンバブエ選挙委員会が勝訴した。

【外政】

- ●1日~2日、ボールドウィン・アフリカ担当閣外大臣がメイ英首相の特使として当国を訪問し、当 国政府高官と会談した。
- ●12日、ムナンガグワ大統領が、国賓としてボツワナを訪問し、カーマ同国大統領と会談を行った。
- ●18日~20日、ファキ AUC 委員長一行が当国を訪問し、ムナンガグワ大統領やその他の当国要人と会談した。
- ●18日の週に、米国の国家安全保障会議及び国務省の職員で構成される代表団が当国を来訪した。
- ●2月26日~3月3日、チナマサ財務・経済企画大臣が、当国政府特使として、英国、スウェーデン及び仏を訪問した。
- ●27日、コンゴ(民)を訪問したムナンガグワ大統領は、カビラ同国大統領と首脳会談を行った。

【経済】

- ●7日、マングジカ中央銀行総裁は、金融政策声明を発表した。
- ●15日、ビマ産業・通商・企業開発大臣は、ジンバブエ自動車産業開発政策を発表した。
- ●25日, 米のGE社及び政府代表団の当地来訪

【内政】

● 野党 NPP の政治集会への妨害

1日、青年達が、ハラレ市内の人口密集地であるグレン・ノラにおいて、野党 NPP の政治集会を妨害した。ムジュル NPP 党首は、1日に行われた同党の政治集会において青年達によって被ったゆるんだ歯及び腫れ上がった顔のまま会見を行った。(2日付デイリー・ニュース紙)

● チャンギライMDC-T党首の逝去

14日、チャンギライ党首は、南アの病院で結腸癌により逝去した。享年65歳。(15日付ヘラルド紙及びニュース・デー紙)

● 有権者登録のための生体認証機器の調達を巡る裁判の動向

24日付政府系へラルド紙は、行政裁判所が、生体認証有権者登録(BVR)の重複登録排除に関する機器の入札において、ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)がIpsidy社に発注したことに関する行政裁判において、ZECが勝訴した旨報じた。

【外政】

● ボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣による当国訪問

ボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣は、メイ英首相の特使として当国を訪問した。1日、同大臣は、ハラレ市内で、モヨ外務・国際貿易大臣と会談し、EUによる対ジンバブエ制裁や当国の英連邦への復帰可能性など幅広い課題について話し合いを行った。

2日、同大臣は、ハラレ市内で、ムナンガグワ大統領と会談し、「英国政府として、新たな大統領による経済及び政治改革に関するプログラムについての発言を歓迎し、本年に自由かつ公正な選挙を実施する計画があることを喜ばしく思う」というメイ首相の親書を手交した。(2日及び3日付へラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のボツワナ訪問

12日、ムナンガグワ大統領が、国賓としてボツワナを訪問し、カーマ・ボツワナ大統領と会談を行い、過去には囚われず協力関係を強化し、両国関係の基礎となる二国家委員会(Bi-National Commission)を設置して、外交的な関与を高めていくことを確認した。

13日、ムナンガグワ大統領は、ボツワナのダイヤモンド貿易社(Diamond Trading Company)を訪問した。(13日及び14日付ヘラルド紙)

● AUC 委員長の当国訪問

18日~20日、ファキ AUC 委員長一行が当国を訪問し、ムナンガグワ大統領やその他の当国要人と会談した。18日、同委員長は、モヨ外務・国際貿易大臣及びビマ産業・通商・企業開発大臣と会談を行った。19日、同委員長は、ムナンガグワ大統領と会談し、自由かつ公正な選挙実施に向けて当国政府がとった対応策について同大統領を評価した。(19日~21日付へラルド紙)

● 米の政府代表団の当地来訪

18日の週に、米国の国家安全保障会議及び国務省の職員で構成される代表団が当国を訪問し、ムナンガグワ大統領を表敬した。本代表団には、ボガート・国家安全保障会議アフリカ部長 (director)、ハスティングズ・国務省南部アフリカ部次長、ワード・商務省上級地域商務担当官、ビレラ・USAID南部アフリカ部次長が含まれた。(25日付サンデー・メール紙)

● チナマサ財務・経済企画大臣(ジンバブエ政府特使)による欧州訪問

2月26日から3月3日にかけてチナマサ財務・経済企画大臣が、当国政府特使として、英国、スウェーデン及び仏を訪問した。英国では、チナマサ財務・経済企画大臣は、ジョンソン外相とジンバブエにおける経済再建の必要性などについて会談した。同国訪問後、スウェーデン及び仏を訪問し、スウェーデンでは同国外務副大臣を通して同国首相に、また、仏においてはマクロン仏大統領に、各々ムナンガグワ大統領からの親書を伝達した(28日付ヘラルド紙、28日付デイリー・ニュース紙、3月4日付サンデー・メール紙)

● ムナンガグワ大統領のコンゴ(民)訪問

27日、コンゴ(民)を訪問したムナンガグワ大統領は、カビラ同国大統領と首脳会談を行った。「ム」 大統領は、同会談後、「自国を離れているが、母国にいるような感じがしている。カビラ大統領に 対しては、政権移行について説明した他、良好な両国関係をより強固なものにすることに我が国 新政権としてもコミットしている」旨述べた。(28日付ヘラルド紙)

【経済】

● 当国の財政赤字に対する IMF の見方

2日、マレーIMF 報道官は、当国の財政赤字について、持続不可能な状態になっており、深刻な流動資産不足を生み出し、物価上昇を強め、金融分野及び当国内での複数通貨間のレートの状況を悪化させていると述べた。また、当国による国際金融機関及び債権者への延滞債務を返済しなければ、当国への IMF による財務支援の可能性は無いことについても明らかにした。(5日付ニュース・デー紙)

● 当国リチウム鉱山への14億ドル規模の投資

6日、チタンド鉱業・鉱山開発大臣は、ジンバブエ鉱業開発機構(ZMDC)を通して、北マタベレランド州のリチウムの採掘に関し、14億ドル規模の海外直接投資に係る交渉を終了した旨公表した。 (7日付ヘラルド紙)

● 南アの鉱業会社 African Chrome Fields による追加投資

6日、当国のグレート・ダイク地域において鉱業分野で2億2、000万ドル以上の投資を行ってきた(南アの Moti Group の一つである) African Chrome Fields (ACF) 社のカカ当国事業担当者は、金採鉱、鉄、ダイヤモンド選鉱処理及び医薬品産業に対し合わせて1億ドルの追加投資を行う予定がある旨述べた。(7日付ヘラルド紙)

● 新政権樹立後の当国への海外直接投資額

7日、ムナンガグワ大統領は、中央マショナランド州の Siyalima 小学校において、同州4郡からの

ZANU-PF の支援者数千人に対して、当国政府が、この7週間の間に30億ドル以上の海外直接投資を確保した旨述べた。(8日付ヘラルド紙)

● マングジカ中央銀行総裁による金融政策声明の発表

7日、マングジカ中央銀行総裁は、「ビジネスの信頼回復を促進するための財政的安定の強化」と 題する金融政策声明を発表した。概要以下の通り。

- ✓ 漸進的に当国の市場を自由化する対策を通して、当国経済の信頼回復を強化。
- ✓ 2017年の銀行部門の実績は、主なリスク・実績指標における改善が見られ、概ね良好。
- ✓ 海外送金の保証や個人による外国通貨の使用、生活必需品の輸入に必要な外国為替の確保及び間接投資資金のために、4億ドルのノストロ安定化融資を追加する。
- ✓ 当国に対する投資保護のために、アフリカ輸出入銀行から融資を受けた15億ドルを充てる。
- ✓ 海外在住ジンバブエ人からの投資を増加させるために、各種の優遇政策を実施する。
- ✓ リマ・プランでの合意事項を遵守する。

● 英国による当国への経済協力

9日、英の DFID (Department for International Development) と当国政府は、ジンバブエの耐性強化基金 (Zimbabwe Resilience Building Fund: ZRBF) に係る技術協力に対して拠出される 2,150 万英ポンド (約 3,000 万ドル) の支援に係る署名式を行った。本支援では当国農村地域での気候変動に係る課題に取り組む予定。(12日付ヘラルド紙、15日付フィナンシャル・ガゼット紙)

● 米企業による当国水力発電所建設に係る投資

18日の週に、米国のエネルギー企業である General Electric Africa 社 (GE Africa)の重役が当地を来訪した。同社は、当地の 2,400MW の Batoka 水力発電所建設に対して投資を行う意向があるとして、当国議会に働きかけている。また、GE 社は、ジンバブエ航空、鉄道、エネルギー等の分野への投資に関心を示し、また近く当国を再訪する見込み。(13日付ヘラルド紙、25日付サンデー・メール紙)

● 南ア企業による照明分野への投資

14日、南ア企業の Radiant Lighting 社のナイドー経理マネージャーは、当国において同社による 産業用及び家庭用照明ソリューションに係る事業を行うため当国の Nations Hardware and Electrical 社との事業に投資する旨述べた。(15日付ヘラルド紙)

● 自動車産業開発政策の発表

15日、ビマ産業・通商・企業開発大臣は、中古車輸入の段階的削減と国内自動車産業の振興及び自動車組立て工場の稼働率の増加を目的とするジンバブエ自動車産業開発政策(Zimbabwe Motor Industry Development Policy 2018-2030: ZMIDP)を発表した。(20日付ヘラルド紙)

● 加企業による当国リチウム鉱物への投資

16日付デイリー・ニューズ紙は、加の鉱物探査企業である Chimata Gold Corporation 社が、当国 Kamative のリチウム鉱山で操業しているモーリシャスを本拠とする Zimbabwe Lithium Company 社 との契約のため、少なくとも 200 万ドルの調達を模索している旨報じた。

● 南アの Diaspora 企業による当国国営鉄道への投資

21日、ブラワヨ市においてムナンガグワ大統領臨席の下、ディアスポラ・インフラ開発グループ (DIDG) 及び南ア企業であるトランスネット社からの資本によって南アより購入された機関車及び 客車等の引き渡し式が行われた。同式典に出席したムクワダ・ジンバブエ国営鉄道(NRZ)総裁は、NRZ が Diaspora Investment Development Group(DIDG)/Transnet 企業連合と、2018 年 6 月までに、NRZ に対する 4 億ドルの資本投入が追加で行われる取引を締結する見込みである旨述べた。また、同引渡式に出席したマスワンガニ南ア運輸大臣は、南ア政府としても、両国間の二国家委員会を通じて、両国の経済を構築していくためにジンバブエと緊密に協力していくことをコミットする旨述べた。(22日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙)

● 南アの投資家による水力発電に係る当国視察

26日、フングウェ・マシンゴ州担当国務大臣は、南アのある投資家が、同州南チビに位置するトクウェ・ムコシ・ダムに200万米ドルを投資し、15メガワットの小規模水力発電を建設することを約束しており、右最終契約のの前に、同投資家が同ダムへの視察を行ったことを認めた。(27日付ヘラルド紙)

● 当国クロム企業による中国企業に対する告訴

26日付ニュース・デー紙(独立系)は、クエクエ市を拠点とするクロム製錬企業の Zimbabwe Mining and Smelting Company 社(Zimasco 社)が、ChinaZim International Mineral Corporation 社に対して、ミッドランド州における Zimasco 社の鉱区で鉱石を違法に採掘し、価値にして100万ドル以上のクロム鉱石を横領した容疑で告訴している旨報じた。

● 当国の外貨不足に対する中央銀行の見方

27日、中央銀行のムランボ副総裁は、ハラレ市内で、深刻な外貨不足のために多くの企業が過去1年間海外送金できておらず、原材料及び製造機器の輸入に関し制約を受けている旨述べた。また、当国の外貨不足に係る状況は悪化しており、当国内製造業が輸出量を増加させない限り、今後も悪化の一途をたどる可能性がある旨発言した。(1日付ファイナンシャル・ガゼット紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年3月)

主な出来事

【内政】

- ●7日、ムティニリ党首が、当国選挙管理委員会(ZEC)に対し新党・国民愛国戦線の政党登録手続を行った。
- ●22日、与党ZANUーPFが、マニフェストを承認するとともに、予備選挙の実施規則を発表した。
- ●23日、野党MDC-Tが、クーペ副党首他3名の党除籍を決定した。

【外政】

- ●1日、ベラルーシ政府代表団が、当国を訪問した。
- ●2日、インドネシア大統領特使が、当国を訪問した。
- ●7日より、ラブロフ露外相がプーチン同大統領の特使として当国を訪問した。
- ●10日、ムナンガグワ大統領が、カーマ・ボツワナ大統領及びルング・ザンビア大統領と共にカズングラ鉄道及び橋梁事業を視察した。
- ●11日~17日、SADC の選挙監視団が、当国を訪問した。
- ●15日~17日、シュタイナーUNDP総裁が、当国を訪問した。
- ●17日、ラマポーザ南ア大統領が、当国を訪問した。
- ●19日~21日、ムナンガグワ大統領はルワンダを訪問し、AU臨時総会に出席した。
- ●19日~23日、EU ミッションが当国を訪問した。
- ●チナマサ財務・経済企画大臣及びマングジカ中央銀行総裁が、訪中した。
- ●25日、チウェンガ副大統領が訪印し、コヴィンド同国大統領と会談した。
- ●26日~27日、ムナンガグワ大統領がコートジボワールを訪問し、2018年アフリカ CEO フォーラムに参加した。
- ●27日より、米国カーター・センターの選挙監視事前ミッションが当国を訪問した。
- ●29日、北京において、当国及び中国政府の間で、経済合同委員会が開催された。

【経済】

- ●9日、ウイーンにおいて、チナマサ財務・経済企画大臣が、OPEC 国際開発基金と小規模灌漑借款支援を受ける合意に署名した。
- ●14日、現地化法が改正された。
- ●19日、ムナンガグワ大統領が違法海外持出資産を保持する企業及び個人のリストを公表した。
- ●22日、当国政府がキプロス企業とプラチナ採鉱に係る投資契約を署名した。
- ●28日、ムナンガグワ大統領がカリバ南発電所拡張事業の完了式典に出席した。

【内政】

● 与党ZANU-PFからの離党者による新党結成を巡る動き

2日に与党 ZANU - PFを離党し、議員辞職した退役軍人のムティニリ氏(元東マショナランド州担当国務大臣)が新党・国民愛国戦線(National Patriotic Front: NPF)の党首に就任し、7日、当国選挙管理委員会(ZEC)に対し同党の政党登録手続を行った。(8日付ヘラルド紙及びデイリー・ニュース紙)

● 与党の総選挙マニフェスト承認及び党内予備選挙の実施規則の発表

22日、与党 ZANU - PFは政治局会合を開催し、来る総選挙に向けたマニフェストを 承認するとともに、(党内候補者を選出するための)予備選挙の実施規則を発表した。(2 3日付ヘラルド紙)

● クーペMDC-T副党首他3名の党除籍処分の決定

23日、MDC-Tの全国党大会に次ぐ意思決定機関である国民評議会は、三分の二以上の多数決により、クーペ副党首、グトゥ報道官及びべべ書記の党除籍を決定した他、モヨ国民議長の辞任を承認した。また、クーペ副党首及びべべ書記の下院議員資格取り消しも決定した。(24日付ヘラルド紙)

【外政】

● ベラルーシ政府代表団の当国訪問

1日、6名のベラルーシ政府高官からなる政府代表団(団長:シェーマン・ベラルーシ大統領府長官(副大統領職と同格))が当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と会談を行った後、 2日、当国新政権との間で数百万ドル規模の経済分野に係る合意文書に署名した。当国と ベラルーシ政府との間で署名された具体的な協力内容は以下の通り。

- (1)農業機器の提供 4300万ドル
- (2) 林業機器の Allied Timber 社への提供 1500万ドル
- (3) 鉱業における合弁企業設立に係る合意
- (4) 科学及びイノベーションに係る覚書
- (5) 経済及び貿易協力に係る覚書
- (6) 航業、鉄道、及び道路に係る協力の覚書
- (7) エネルギー及び電力供給に係る合意
- (2日付及び3日付ヘラルド紙)

● インドネシア大統領特使の当国来訪

2日、当国訪問中のウィラジュダ・インドネシア大統領特使(前外相)は、モヨ外務・国際貿易大臣と会談を行った。「ウィ」特使は、来る4月、インドネシアが、インドネシア・アフリカ首脳会議を開催する予定であり、ジンバブエも右会議に参加することが決定している旨述べた。(5日付ヘラルド

● ラブロフ外相の当国訪問

7日より、ラブロフ露外相がプーチン同大統領の特使として当国を訪問し、ムナンガグワ大統領をはじめとする当国要人と会談を行うとともに、当国と露との間の各種経済協力について署名式などが行われた。右訪問中、両国が協議した概要は以下の通り。

- (1)両国の貿易及び経済関係の発展
- (2)二国間の共同事業として操業している世界最大級のダルウェンデール・プラチナ鉱山を更に強化する
- (3) 軍事協力や技術協力の可能性
- (4)国連における両国の立場や優先順位といった国際的な議題
- (5)3つの覚書の署名(当国における露の産業・経済特区の設置、産業開発に係る相互協力、農業の近代化に係る相互協力)
- (6) 露国民に対する査証のカテゴリーが C から B へ変更された。
- (9日付ヘラルド紙、9日付ニュース・デー紙、9日付デイリー・ニュース紙)

● ジンバブエ、ボツワナ、ザンビアの3カ国首脳によるカズングラ鉄道及び橋梁事業視察

10日、ムナンガグワ大統領は、グンボ運輸・インフラ開発大臣、モヨ外務・国際貿易大臣及びチャランバ情報・メディア・放送次官などと共に、ボツワナのカサネを訪問し、同地訪問中のカーマ・ボツワナ大統領及びルング・ザンビア大統領と共にカズングラ鉄道及び橋梁事業に係る視察及び協議を行った。右視察よりハラレ市に戻った「ム」大統領は、ボツワナ政府及びザンビア政府が、約2億6000万米ドル規模のカズングラ鉄道及び橋梁事業にジンバブエも参加することに同意したと述べた。また、「ム」大統領及びカーマ・ボツワナ大統領は、両国とモザンビークを繋ぐ鉄道網の建設に関心を示しており、右建設に関しては、2016年にジンバブエ、ボツワナ、モザンビークの間で覚書が署名されている。同覚書によると、各国が2億米ドルを出資し、残りを PPPs 方式で実施することになっている。(11日付サンデー・メール紙、12日付ヘラルド紙)

● SADC 選挙監視団の当国来訪

11日~17日、ソーレン委員長率いる SADC の選挙監視団 (SEAC) は当国を訪問し、政府関係者、野党などと会談を行った。本件選挙監視は、長期に亘るため、①選挙前の準備期間の監視、②選挙キャンペーン及び投票の監視、③選挙結果公表後の安定性及び受容可能性の評価の3段階で行われる予定。(11日付サンデー・メール紙、11・13日付ヘラルド紙、14・20日付ニュース・デー紙、21日付デイリー・ニュース紙)

● シュタイナーUNDP総裁の当国訪問

15日~17日、シュタイナーUNDP総裁は、当国を訪問し、本年の総選挙の準備状況を確認するために、モヨ外務・国際貿易大臣、チウェンガ副大統領及びチグンバ・ジンバブエ選挙管理委員会委員長などの政府関係者、民間の関係者に加え、市民団体とも面会を行った。(16日付ヘラルド

● 南ア大統領による当国訪問

17日、SADC の議長としてラマポーザ南ア大統領が当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と会談した。右会談では、道路、鉄道、エネルギー及び貿易への投資など、両国及び地域が直面する経済的な課題について協議し、両国経済が進展していくために、両国が協力して同課題について取り組むことが確認された。(18日付サンデー・メール紙)

● ムナンガグワ大統領のルワンダ訪問とAU臨時総会出席

19日~21日、ムナンガグワ大統領はルワンダを訪問し、21日、AU臨時総会に出席した。AU臨時総会において、「ム」大統領は、他の44カ国の首脳とともに、アフリカ大陸自由貿易地域の設置に係る協定(AfCFTA)、自由な人の移動、居住権及び設置権に関するアフリカ経済共同体設置に係る議定書、AfCFTAの立ち上げに関するキガリ宣言及び民主的な選挙に係るAU憲章に署名した。また、同日、「ム」大統領は、ルワンダ産業機構主催の朝食会において、ルワンダのビジネス関係者に対し、ジンバブエにおける投資機会を説明した。(22日付ヘラルド紙)

● 選挙監視に係る EU 事前調査ミッションの当国訪問

19日~23日、コステロ EU 民主主義・支援局長率いる9名の EU ミッションが当国を訪問し、政府関係者、伝統的首長、ジンバブエ選挙管理委員会、与党 ZANU-PF、野党連合の一つである Rainbow Coalition、ジンバブエ警察、ジンバブエ軍、ジンバブエ人権委員会及び国家平和及び和解委員会などとも会談した。(20・21・24日付ヘラルド紙、22日付デイリー・ニュース紙)

● 当国財務・経済企画大臣及び中央銀行総裁の中国訪問

20日、趙(Zhao) 当地中国大次席は、チナマサ財務・経済企画大臣及びマングジカ中央銀行総裁が、ムナンガグワ大統領の訪中に先がけて中国を訪問している旨明らかにした。同次席によると、「チ」大臣及び「マ」総裁は、中国輸出入銀行(China Exim Bank)及び中国輸出信用保険公司 (SINOSURE)の職員と債務返済計画及び新たなローンの借入など、当国の経済救済パッケージ について協議しており、中国商務省の職員も返済の滞っているローンの解消方法について協議している由。(21日付ニュース・デー紙)

● チウェンガ副大統領による印訪問

25日、印訪問中のチウェンガ副大統領は、コヴィンド同国大統領と会談し、印政府がアフリカ諸国を対象に進めている約20億ドルの太陽光発電事業にジンバブエも含まれるようにするための国際ソーラー同盟協定への署名可能性を含む多分野について協議した。また、ランガ在印当国大使は、「チ」副大統領が、インド産業連盟とも会談し、農業、鉱業、電力、保健及び製薬分野について協議したことを明らかにしつつ、複数のインド企業関係者が、翌週当国を訪問し投資の可能性を探る予定である旨述べた。(26日付ヘラルド紙)

- ムナンガグワ大統領のコートジボアール訪問とアフリカ CEO フォーラムの参加 26日~27日、ムナンガグワ大統領は、コートジボワールを訪問し、「アフリカの成功者:変革の時」というテーマで開催されている2018年アフリカ CEO フォーラムに参加し、他国政府及び国際金融機関の要人などと会談を行った。同フォーラムには60か国(内44か国はアフリカから)以上の投資家及びビジネス・リーダーが参加した。(26日~28日付ヘラルド紙)
- 米国カーター・センターによる選挙監視事前ミッションの派遣 27日より、米国カーター・センターの選挙監視事前ミッションが当国を訪問し、政党な どと面会した。(28日付ニュース・デー紙)
- ジンバブエ及び中国の両国政府間の経済合同委員会の開催 29日、ムナンガグワ大統領の訪中に先がけて、北京において、ジンバブエ及び中国の両国政府 高官の間で、経済合同委員会(Economic Joint Commission)が開催された。(2日付ヘラルド紙)

【経済】

- 南アにおけるリステリアの感染拡大を受けた冷凍肉の輸入禁止処置 5日、グウィンジ保健・育児省次官は、声明で、当国政府が、南アで食中毒被害を引き起こしているリステリアの感染拡大を受けて、南アからの冷凍肉の輸入を禁止した旨発表した。(6日付へラルド紙、7日付デイリー・ニュース紙)
- チトゥンギザ市の下水システムのリハビリ計画

7日、チトゥンギザ市は、ゼンゲザのショッピングセンター近くの損傷した下水管の修理を開始した。 同市は、本プロジェクトに20万 USD の支出することを決めており、市内の異なる地区で下水システムを改修する予定。(8日付ヘラルド紙)

● OPEC 国際開発基金による灌漑事業への支援

9日、ウイーンにおいて、チナマサ財務・経済企画大臣は、OPEC 国際開発基金の Al-Herbish・事務総長との間で、当国4州で小規模灌漑プロジェクトを実施するため同基金より 1,500 万 USD の借款支援を受ける合意に署名した。(12日付ヘラルド紙)

● スペイン企業による当国空港整備への投資

3月第2週目に当国議会運輸・インフラ開発委員会が議会に提出したレポートで、ジンバブエ民間航空局が、昨年中に当国の空港インフラに係る通信、航行、監視、航空交通管理システムの供給と設置及び改修について、昨年中、スペインの IndraSistemas 社と 3,370 万 USD の契約に合意していたことが明らかになった。(15日付デイリー・ニュース紙)

● 伊の投資家の当国への関心

11日付サンデー・メール紙は、ジンバブエ産業組合が、2月中に伊政府の招待によりローマに招かれ、伊の南部アフリカ担当者に対して、現在の当国への投資と商業的機会について説明した旨報じた。今次産業組合の伊訪問の結果、多国籍企業を含む伊の約 200 名の投資家が、主にインフラ、農産物加工、包装、水及びエネルギーセクターにおける当国への投資に興味を示している模様。(11日付サンデー・メール)

● 新政権樹立後の当国への海外直接投資額内訳の発表

13日、チャランバ情報・メディア・放送省次官が、2017年11月の新政権発足当初からの100日間で新政権が海外からプレッジされた投資額の内訳を明らかにした。「チャ」次官が明らかにした海外投資の内訳は以下の通り。

(1)運輸・インフラ分野

ア オーストリアの Geiger International 社が実施するベイトブリッジ~マシンゴ~ハラレ間の幹線 道路の複線化 9億8400万ドル。

イ 当国の企業連合である Zim-Borders によって実施されるベイトブリッジ・ボーダーポストの改良工事 2億4000万ドル。

ウ Diaspora Infrastructure Development Group 社及び南アの Spoornet 社によるジンバブエ国鉄への資本注入 4億ドル。

エ 中国輸出入銀行からの借款で実施するロバート・ガブリエル・ムガベ空港の拡張工事 1億5300万ドル(本案件は中国輸出入銀行との具体的な借款契約に向けて交渉している段階)。

(2)エネルギー分野

ア ワンゲ火力発電所の第7号及び第8号基の拡張工事 約11億ドル(予算を確定する段階)。

(3)農業分野

ア ベラルーシ政府によるトラクター及び肥料の供与 約5000万ドル

イ ベラルーシ政府による Allied Timbers 社に対する林業機器の供与 約1500万ドル

(4)鉱業分野

ア 南アの Karo Resources Limited 社による白金族鉱物の採掘及び精製施設の建設、並びに石炭の採掘及び右石炭を使用した発電所の建設 約42億ドル

イ Liberation Mining 社による石炭の採掘 今後5年間に1億5800万ドル

(14日付ヘラルド紙)

● 現地化法の改正

14日、財政法第42条において、現地化法が改正され、同日より適用された。今後、現地化比率(当国企業51:外国企業49)が適用されるのは、ダイヤモンド及びプラチナ鉱業を営む外国企業に限定される。また、今次同法の改正では、当国民のみが従事できる保護セクター(Reserved Sectors)も設けた。(14日付当国官報 158A/2018)

● アフリカ開発銀行による当国民間銀行への融資の提供

14日、アフリカ開発銀行はハモンドCABS銀行頭取との間で、CABS銀行に対する新規融資(2

500万ドル、借入期間3年半)にかかる署名式を行った。また本署名式にはマングジカ中央銀行総裁も出席し、アフリカ開銀に対して謝意を表した。(15日付ヘラルド紙及びニュース・デー紙)

● 当国クロム企業による中国企業に対する勝訴

15日付当地ニュース・デー紙は、当国高等裁判所が ChinaZim International Mineral Corporation 社に対して、違法に採掘したクロム鉱石に対する賠償金を Zimbabwe Mining and Smelting Company 社(Zimasco)に支払うことを命じた旨報じた。(15日付ニュース・デイ紙)

● 未だに返還されていない違法な海外持出資産リストの公表

19日、ムナンガグワ大統領は、3ヶ月間の返還猶予が与えられていたにもかかわらず、未だに返還されていない違法海外持出資産を保持する企業及び個人のリスト(総件数1844件、総額8億2、650万ドル相当)を公表した。(20日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙)

● 当国政府と英企業による農業分野に係る覚書の署名

21日, 英企業の Financial and Commodities Ecosystem 社は, プレス・リリースを発表し, 当国大統領府と15億ドル規模の農業分野に係る覚書(MoU)に署名した旨公表した。本覚書は、今後、本年1月に施工された新たな共同事業法(Joint Ventures Act)に基づいて事業内容が正式に承認されれば、合意書(MoA)に格上げされる予定。(27日付ヘラルド紙)

● 当国政府とキプロス企業によるプラチナ採鉱などに係る契約締結

22日、当国政府は、キプロスに本社を置くKaro Resources 社と、プラチナ採鉱などに係る42億ドル規模の投資契約に署名した。(23日付ヘラルド紙)

● カリバ南水力発電所拡張部分の正式稼働開始

28日、ムナンガグワ大統領は、カリバ南発電所拡張事業の完了式典に出席し、約5億3300万ドルの事業費で今次新設された第7ユニット及び第8ユニットを始動させた。(29日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年4月)

主な出来事

【内政】

- ●9日、ビマ外務次官はが、ムナンガグワ大統領が、選挙監視団に係る招待状を近く発出する予定である旨述べた。
- ●9日~13日、当国の選挙関係者が、ジュネーブで開催される選挙に係る紛争対処戦略を協議する会議に出席した。
- ●政治暴力事案に対処する特別委員会が設置された。

【外政】

- ●2日~6日、ムナンガグワ大統領は、国賓として訪中した。
- ●4日より、スウェーデンの国会議員団が、当国を訪問した。
- ●6日から8日にかけて、米国上院議員団が当国を来訪した。
- ●9日、マシシ・ボツワナ大統領は、当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と会談を行った。
- ●9日、ミミカ EU 国際協力開発長官は、ムナンガグワ大統領と会談した。
- ●10日、アカマンジルワンダ開発評議会最高運営責任者が当国に来訪した。
- ●20日、マスタース AU 財団大使は、当国を訪問しカヤ=モヨ外務・国際貿易大臣代行と会談した。
- ●22日、中国の国家改革及び開発委員会は、当国を訪問し、チウェンガ副大統領と会談した。
- ●23日、モヨ外務・国際貿易大臣は訪英し、ボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣と会談した。

【経済】

- ●11日、当国政府がマレーシアで購入した大型航空機が、ロバート・ムガベ国際空港に到着した。
- ●当国政府がインド政府とトラクター500台に係る契約を結んだ旨述べた。
- ●21日、露企業である Alrosa 社が当国を訪問し、ムナンガグワ大統領へ表敬した。
- ●24日~28日、ジンバブエ国際貿易展が開催された。
- ●27日、チナマサ財務・経済企画大臣は、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の改修に係る中国からの融資契約について公表した。
- ●27日、当国投資庁が、ボツワナの投資貿易センターと両国間の投資促進を目的としたMOU に署名した。

【内政】

■ 国際選挙監視団の招待に係る外務・国際貿易省次官の発言

9日、ビマ外務次官は、ムナンガグワ大統領が、来る総選挙に招待する46カ国及び15 の地域機関を含む選挙監視団のリストを確定し、招待状を近く発出する予定である旨述べ た。(10日付ヘラルド紙)

● 選挙関連の紛争対処に係る国際会議への当国からの参加

9日~13日、ジンバブエ選挙管理委員会及び ZANU-PF、MDC-T、MDC の3政党の関係者が、 当地スイス大使館の招待を受けて、ジュネーブで開催される選挙に係る紛争対処戦略を協 議する会議に出席した。(5日付ニュース・デー紙)

● 与党ZANU-PFの予備選日程の変更

与党 Z A N U ー P F の予備選が運営上のロジ的な障害により、29日から5月1日まで延長されることとなった。(30日付及び5月2日付ヘラルド)

● 政治暴力事案に対処する特別委員会の設置

30日付独立系デイリー・ニュース紙によると、ジンバブエ人権委員会、ZEC、国家平和・和解委員会及び警察によって構成される政治暴力事案に迅速に対処するための特別委員会が設置された。

【外政】

● ムナンガグワ大統領の訪中

2日~6日、ムナンガグワ大統領は、国賓として訪中した。同大統領には、大統領夫人、ムツァングワ大統領特別補佐官、チナマサ財務・経済企画大臣、ビマ産業・通商・企業開発大臣、グンボ運輸・インフラ開発大臣、ムフミラ観光・ホスピタリティー産業大臣、マンディワンズィラ情報通信技術・サイバーセキュリティー大臣などの閣僚が同行した。一方、モヨ外務・国際貿易大臣、カヤ=モヨ・エネルギー・電力開発大臣、ムチングリ=カシリ環境・水・気候大臣は、中国の空港で「ム」大統領を出迎えた。また、ジンバブエより80名近くの起業家も「ム」大統領に同行し、訪中した。今次の「ム」大統領の訪中で合意された当国に対する中国からの支援は、以下の通りである。

- (1) ワンゲ火力発電所第7号機及び第8号基の拡張工事の再開
- (2) ロバート・ムガベ・ハラレ国際空港の改修工事の開始
- (3) 新規融資及び無償資金協力の適格条件緩和
- (4) 包括的戦略パートナーシップへの格上げ
- (5) クンズィ・ダム及及び浄水施設の建設やプリペイド式電気メータの導入

- (6)向こう3年間で1.6億ドルの特別融資枠及び2000万ドル無償資金協力枠の設 置
- (7) NetOne 事業第1フェーズ事業、ハラレ市モートン・ジェフリー上水道の改修、新たな国会議事堂の建設、医薬品倉庫、医薬品製造工場
- (8) 経済特区・産業パークへの投資
- (9)観光に係る12億ドルの覚書
- (10) 一帯一路構想への招待
- (11) ヴィクトリア・フォールズにおける5つ星ホテルの建設
- (2日~7日付当地へラルド紙、5日付ニュース・デー紙、8日付サンデー・メール紙)

● スウェーデンの国会議員による当国訪問

4日より、スウェーデンの国会議員団が、当国を訪問し、5日にムデンダ下院議長やマゾングウェ上院議長等と会談した。(7日付ヘラルド紙)

● 米国上院議員団の当国来訪

4日より、6日から8日にかけて、米国上院議員団が当国を来訪した。7日、米国上院外交関係委員会のメンバーであるクーン議員、フレーク議員、ブッカー議員、ベネット議員、ピーター議員で構成される米国上院議員団がムナンガグワ大統領と会談を行った他、政府、政党及び市民団体関係者との面会を行った。(8日付サンデー・メール紙、スタンダード紙)

● ボツワナ大統領の当国訪問

9日、マシシ・ボツワナ大統領は、国賓として当国を日帰りで訪問し、ムナンガグワ大統領と会談を行った。会談後、「マ」大統領は、政党レベルを含めてボツワナと当国の関係を強化することを「ム」大統領と協議した旨述べた。今次の当国訪問に、ボツワナより外務・協力大臣、運輸・コミュニケーション大臣、国防大臣の3名が、「マ」大統領に同行した。(10日付デイリー・ニュース紙)

● EU 国際協力開発長官による当国訪問

9日、当国訪問中のミミカ EU 国際協力開発長官は、ムナンガグワ大統領と会談したところ、同会談後、EU は、2009年以降初めて、当国とハイレベルの会合を実施し、政治的、民主的及び経済的変革の最中であるジンバブエの信頼できるパートナーとなることを希望している旨発言した。一方、カヤ=モヨ外務・国際貿易大臣代行は、同会談について、「ミ」長官と「ム」大統領との会談は生産的であり、EU が、国際社会との再関与に対して当国新政権が真剣であることを理解したのは明白である旨通り述べた。同日、「ミ」長官は、ムタレ市で開催された EU による保健分野(約200万ユーロ)及びインフォーマル・セクターにおける雇用創出(約300万ユーロ)の2つのプロジェクトの署名式に出席した。(1

0日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙)

● ルワンダ開発評議会の当国訪問

10日、ルワンダ開発評議会のアカマンジ最高運営責任者は、先般ルワンダを訪問したムナンガグワ大統領からの要請に応える形で、当国に来訪した。「ア」最高運営責任者は、当国滞在中に、当国閣僚、民間企業、公務員などに対して、ルワンダが、いかに短期間の間に膨大な海外直接投資を呼び込んだかを説明する予定。(11日付へラルド紙)

AUF に対する当国からの寄付

20日、派遣団を率い、当地訪問中のマスタース AU 財団 (African Union Foundation: AUF) 大使は、カヤ=モヨ外務・国際貿易大臣代行との会談後、当国が AUF に対して2017年 に100万ドルを寄付したことに謝辞を述べ、アフリカの自助努力の観点より右寄付が重要である旨述べた。(21日付ヘラルド紙)

● 中国の国家改革及び開発委員会の当国訪問

22日、中国の国家改革及び開発委員会 (National Reform and Development Commission: NRDC) の派遣団は、当国を訪問し、チウェンガ副大統領と会談後、シバンダ大統領府長官と人材開発協力に係る合意書に署名した。23日より、同合意書に基づく研修が実施される予定。(23日付ヘラルド紙)

● 当国外務・国際貿易大臣による訪英

23日、チパジワ駐英ジンバブエ大使は、訪英中のモヨ外務・国際貿易大臣とボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣との非公開協議について、以下の通り述べた。

- (1) 英は、「リマ・プラン」を進める上で、当国と継続して協働する予定である。
- (2) また、英国政府は、当国が土地改革で農場を失った白人商業農場主へ補償する資源 を見極める際に、支援してくれるだろう。
- (3) ジンバブエと英の両国は、過去に囚われず未来に関心があることを確認し、将来、 年間1億ポンドのDFIDによる支援は、継続していく予定である。
- (4)「モ」大臣は、20日、ジョンソン英外務大臣によって催された朝食会に参加した英連邦加盟国外務大臣の11名全員が、当国の英連邦再加盟を心から応援した旨述べた。
- (5) また、「モ」大臣は、先週行われた世銀と IMF による春会合において英国政府が当国の債務問題の解決に向けて「リマ・プラン」を再開することを手助けした前向きな働きに対して謝辞を述べ、同大臣は、適切な準備を進めた後、英連邦への再加入のために必要な手続を踏んでいく予定であると表明した。(24日付ヘラルド紙)

【経済】

● EUによる野生動物の保護に係る支援

9日付デイリー・ニュース紙によると、EUは、ジンバブエにおける野生動物の密猟削減や保全を目的に、200万USD近くの支援金を投入した。アフリカ野生動物基金(AWF)のワイリマ上級報道官は、本支援金は、ザンベジ川下流からザンビア国境を跨がるマナプール保全区域(LZMP-TFCA)における野生動物の密猟撲滅の推進と地域コミュニティによる土地利用との両立を図るために活用されるもので、3年間に亘る本プロジェクトの目的は、野生動物の違法な取引の防止と生息地の保全、持続可能な自然資源の管理、密猟撲滅への努力及び環境保全と土地利用の両立を確かなものとするために積極的な地域コミュニティによる関与のモデルを確立することである旨述べた。

● EUによる保健分野への支援

10日付ヘラルド紙によると、EUはジンバブエにおける保健及びインフォーマル・セクターに対して 2、300 万ユーロを支援することを明らかにした。大半を占める 2、060 万ユーロは、妊婦の出産時死亡率及び 5 才以下の子供の発育障害と死亡率の減少を目的とした女性と子供に対する公正な保健サービスへのアクセスの確保に加え、HIV/AIDS、マラリア、他の伝染病の撲滅に対する支援にも使用される。残る 300 万ユーロについては、ゴロモンジ、マニャメ、ムレワ、ムトコ及びハラレ等の特定の地域において、地方自治体によるインフォーマル・セクターや草の根レベルの組織に対するインフラ整備分野の支援に使用される。

● ナイジェリア大富豪による石炭関係への投資

ナイジェリアの大富豪であるアリコ・ダンゴテ氏は、ジンバブエに対して 15 億 USD の投資を行うことに興味を示しており、9日地質学者で構成する事前調査団を派遣した。なお、同調査団は、ムナンガグワ大統領及びチタンド鉱山・鉱山開発大臣と面会した。(10日付ヘラルド紙)

● 当国航空業界の動向

11日、当国政府がマレーシアで購入した大型航空機(ボーイング 777-200ER 型)が、ロバート・ムガベ国際空港に到着した。本機は、当国が購入を計画している10機(大型機4機、小型機6機)の中の1機で、今後、更に3機のボーイング 777 型機が納入される予定。4機の大型機の代金に関して、当国政府は、7000万ドルのうち既に4100万ドルの支払いを終えている。(12日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙)

● 豪企業による当国のリチウム鉱業への進出

13日付ニュース・デー紙によると、豪株式市場上場企業の Latitude 社 (Latitude Consolidated Ltd) は、当国グワンダ地域の Mbeta リチウム鉱山の 70%の鉱区権を 345 万ドルで取得することに合意した。

● オランダ政府によるハラレ市上水道支援

16日、チサンゴ・ハラレ市役所書記代行は、同市が、オランダの公社である Rijkswaterstaat 社と450万ユーロ規模の上水道管理に係る4年間の技術協力プロジェクトの無償資金供与契約を結んだ旨確認した。右プロジェクトにおいて、同社によって派遣された専門家がハラレ市内の上水道供給ネットワークの調査を行い、同専門家と協働で同市がバルブを設置して水圧を監視し、水道料金の未払いを削減することを目指す。(17日付ディリー・ニュース紙)

● 印政府による農業機器の受領

21日付ヘラルド紙によると、マラピラ土地・農業・地方再定住副大臣は、当国政府がインド政府とトラクター500台に係る契約を結んだ旨述べた。右契約金額は明かされていない。なお、小規模及び大規模商業農家が、負担のない範囲で右トラクターの費用を支払い、使用する予定である。

● トルコの大学による奨学生プログラム

2 1 日付ヘラルド紙によると、マンジェングワ当地 International Qualifications Evaluation and Authentication Consultancy (IQEAC)代表は、同団体がトルコの Gedik 大学より国際貿易、財務、メカトロニクスなどの学位の取得のために、当地学生に対する 1 O 名分の奨学金を受領したと述べた。

● 露鉱業企業による当国訪問

21日、ダイヤモンド鉱業において世界第2位の露企業であるAlrosa社は、ビジネスの可能性を探るために当国を訪問し、ムナンガグワ大統領へ表敬した。また、同社は、同大統領に加えて、Zimbabwe Consolidated Diamond 社及び鉱山・鉱山開発省とも協議した。(22日付サンデー・メール紙)

● 米鉱山開発企業による事業拡大

22日付サンデー・メール紙によると、最近、ラモント Caledonia Mining Corporation 社財務部長は、当国ブランケット鉱山の49%のシェアを保有する同社が、当地における事業拡大のため、ジンバブエ鉱業開発機構(ZMDC)によるジェナ及びエルビントン金鉱山並びにサビ鉱山に係る競争入札へ応札した旨述べた。

● IMFによる当国の債務問題に係る発言

24日付ニュース・デー紙によると、先般、セラッシーIMFアフリカ局長は、アフリカに係るブリーフィングにおいて、当国の債務問題について以下の通り述べた。

- (1) ジンバブエにとって重要なことは、第一に、財政面において、同国が多国間開発銀行との債務を返済できるように IMF と取決めを行うことである。そのためには、IMF が債務の全体像を理解する必要があり、持続可能な債務残高になるような方策を考えることである。
- (2) 第二に、IMF とジンバブエが、成長を生み出すことで同国が直面する開発に係る課題を解決するプログラムに合意していくことである。右合意は、本年の総選挙後に重要になってくる。

● バトカ水カ発電所建設計画の動き

25日、カヤ=モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、米企業の General Electric (GE) 社が、政府との正式な協議は行われていないものの、水力発電所建設予定のバトカを視察するとともに、同計画において中国企業とパートナーシップに関して協議した旨述べた。(26日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国際貿易展の開催

4月24日から28日まで開催された今年のZITFは、近年で最大規模のものとなり、前年よりも出展ブースは40%増加して753件となり、うち外国からの出展ブースは68件であった。ムナンガグワ大統領は、27日のZITFオープニング・セレモニーで、当国政府は経済建て直しのためにビジネス開放(「Open for Business」)をスローガンとして掲げており、このスローガンが実際のビジネスの現場に反映されるように努力していく等述べた。また、当国の外国投資誘致のためには経済特区を設置することが求められており、「ム」大統領の最近の訪中の成果の一つとして、中国がビクトリア・フォールズに設置される予定の観光業を目的とした経済特区に進出することに合意を取り付けた旨述べた。(28日付ヘラルド紙、29日付スタンダード紙、29日付サンデー・メール紙、30日付ニュース・デー紙、5月2日付デイリー・ニュース紙)

● 中国からの空港改修にかかる融資取り付け

27日、チナマサ財務・経済企画大臣は、官報において、当国のロバート・ガブリエル・ ムガベ国際空港(前ハラレ国際空港)の改修に係る中国からの融資契約について公表した。 (5月3日付フィナンシャル・ガゼット紙)

● ジンバブエ投資庁(ZIA)、ボツワナとの投資に係る覚え書き(MOU)に署名 27日、当国投資庁(ZIA)は、ボツワナの投資貿易センター(Botswana Investment and

Trade Centre: BITC) と両国間の投資促進を目的としたMOUに署名した。本署名は、ブラワヨで実施されたジンバブエ国際貿易展(ZITF)のサイドラインとして行われたもの。(5月1日付へラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年5月)

主な出来事

【内政】

- ●与党 ZANU-PF による予備選結果の発表。
- ●4日、与党ZANU-PFは、総選挙公約を発表した。
- ●21日、シャム西マショナランド州担当国務大臣は解任された。
- ●5月22日~28日、COMESA は、国際選挙監視団を当国に派遣した。
- ●28日、EU と当国政府は、2018年総選挙に対する国際選挙監視団派遣に係る覚書に署名した。
- ●28日、選挙法が改正された。
- ●29日、選挙人名簿の確認作業が終了した。
- ●総選挙に向けた世論調査結果の発表。
- ●30日、ムナンガグワ大統領は、総選挙関連の日程を公示した。

【外政】

- ●6日、ギニア特使は、ムナンガグワ大統領を表敬した。
- ●7日、ムナンガグワ大統領は、カタールを訪問し、タミーム・ビン・ハマド・アール=サーニー同国 首長と会談を行った。
- ●8日、ハラレ市長が第3回中国・アフリカ地方政府協力フォーラムに出席した。
- ●21日、ムナンガグワ大統領は"サハラ·アラブ民主共和国"特使と会談した。
- ●23日、タンザニア与党幹事長一行は当国を来訪しムナンガグワ大統領と会談した。
- ●24日、赤道ギニア大統領は当国を来訪し、ムナンガグワ大統領と会談した。
- ●当国政府は、英連邦への再加入に係る関心表明を行った。

【経済】

- ●9日、チナマサ当国財務・経済開発大臣は、アフリカ金融機構への加盟に関わる契約書に署名 した。
- ●11日、公共機構・コーポレートガバナンス法が成立した。
- ●14日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣と中国企業は、発電所の建設及びフェロクロム精錬所の新規設置に係る契約書に署名した。
- ●17日、英国連邦開発公社は、当国銀行に対して、当国民間部門向けの融資を提供する旨発表した。

【内政】

● 与党ZANU-PFによる予備選結果の発表

2日、ZANU-PFは下院議員候補者の結果一覧を発表した(ヘラルド紙に掲載された一覧を別添)。ロジ的障害により、210選挙区の内、投票が完了した190選挙区の結果が発表された。ルゲジェ党政務局長(党全国選挙委員会委員長)は、全ての結果が判明し次第、公表する旨述べた。また、3日、ZANU-PFは、上院議員候補及び下院議員女性クォーター候補の暫定結果一覧を発表した(2・3日付ニュース・デー紙、3日付デイリー・ニュース紙、3・4日付ヘラルド紙)

● 与党ZANU-PFの選挙公約発表

4日、与党 ZANU-PFは、総選挙公約を発表した。ムナンガグワ大統領は、3、500人以上の党員を前にして、演説を行い、同党の優先事項はこれまでのように政治一辺倒ではなく経済である旨述べた。同公約では、2030年までにジンバブエを中所得国に転換すること、今後5年間で年率6%以上の経済成長率の達成、持続可能な財政、2023年までに工業設備稼働率を90%に上昇させること、医療サービスの改善、国家平和・和解委員会による国内融和の促進、汚職追放、国際社会との関係再構築等を明記している。(5日付ヘラルド紙)

● 西マショナランド州担当国務大臣の解任

21日、ムナンガグワ大統領は、シャム西マショナランド州担当国務大臣を解任した。同 大臣には、与党 ZANU-PFの予備選における不正行為の嫌疑がかけられていた。(22 日付ヘラルド紙)

● COMESA による国際選挙監視団の派遣

5月22日~28日、Common Market for Eastern and Southern Africa (COMESA)は、選挙の事前評価のため、国際選挙監視団を当国に派遣した。23日、当国来訪中のCOMESA 選挙監視団は、モヨ外務・国際貿易大臣及びチグムバ・ジンバブエ選挙管理委員会委員長と面会を行った。また、28日、ラシェッド同監視団長は、当国が自由及び公正な選挙実施にむけて順調に準備を進めていると前向きに評価している旨発言した。(24・29日付ヘラルド紙)

● EU 国際選挙監視団に係る覚書の署名

28日、EU は、当国政府との間で2018年総選挙に対する国際選挙監視団派遣に係る覚書に署名した。(29日付ヘラルド紙)

● 選挙法改正

28日、ムナンガグワ大統領が選挙法の改正案に署名し法律化した事が、官報において公表された。(30日付ヘラルド紙)

● 選挙人名簿の確認作業の終了

29日、19日より行われていた選挙人名簿の確認作業が、終了した。(30日付ヘラルド 紙及びニュース・デー紙)

● 総選挙に向けた世論調査結果の公表

29日、アフリカ人研究者から成るケニアに拠点を置く Pan African Forum Limited は、本総選挙に係る当国内の世論調査結果を概要以下の通り公表した。

- (1) 大統領選の候補者に対する得票数
- ア. ムナンガグワ氏(ZANU-PF) 70%
- イ. チャミサ氏 (MDC) 24%
- (2) 支持政党に関しては、本調査によると支持率は以下の通りである。
- ア. ZANU-PF 69%
- イ. MDC 27%
- (30日付ヘラルド紙)

● 2018年総選挙の日程の公示

30日、ムナンガグワ大統領は、官報において、本選挙関連の日程について以下の通り公示した。

- (1) 総選挙の立候補者の受付日は、6月14日。
- (2) 総選挙の投票日は、7月30日。
- (3) 大統領選挙に関して、いずれの候補者の得票数も過半数に満たない場合、9月8日 に再投票が行われる。(30日付官報)

【外政】

● ギニア特使の来訪

6日、トゥーレ・ギニア特使(外務大臣)は、ムナンガグワ大統領を表敬し、コンデ大統領親書を手交した。同親書では、経済協力に焦点を当てた両国関係の活性化が中心的な内容を占めた。(7日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のカタール訪問

7日、カタール訪問中のムナンガグワ大統領は、タミーム・ビン・ハマド・アール=サーニー同国首長と会談を行った。同会談後、両首脳臨席の下、チナマサ財務・経済企画大臣

とアリシャリーフ・アルイマーディー財務大臣は、二国間・経済協力を強化するための協力協定に署名した。(8・9日付ヘラルド紙)

● 第3回中国・アフリカ地方政府協力フォーラムへのハラレ市長の出席

8日、第3回中国・アフリカ地方政府協力フォーラムに出席中のマニェニェニ・ハラレ市 長が、投資家に対してジンバブエにおけるビジネス機会を活用するよう慫慂した。同フォーラムは、「貧困除去及び持続可能な発展」というテーマの下、2日間の日程で開催された。 (22日付ヘラルド紙)

● 当国政府による英連邦への再加入に係る関心表明

21日、ビマ外務・国際貿易省次官は、ムナンガグワ大統領がパトリシア・スコットランド英連邦事務局長に英連邦への再加入に係る関心を表明した文書を送付した旨確認した。 (22日付ヘラルド紙)

● 当国大統領による"サハラ・アラブ民主共和国"特使の受入

21日、ムナンガグワ大統領は、当国を訪問しているモハメッド・"サハラ・アラブ民主共和国"(モロッコの西サハラ地域)特使("外務大臣")と会談し、「モ」特使は、同"国"とモロッコの最近の情勢について「ム」大統領に説明を行った。(22日付ヘラルド紙)

● タンザニア与党幹事長一行の当国来訪

23日、当国来訪中のマピンドゥズィ・タンザニア革命党(CCM)幹事長一行は、ムナンガグワ大統領と会談を行った。同会談の中で、CCM一行は、マグフリ同国大統領から「ム」大統領に対する国賓による同国訪問招請に係る書簡を伝達した。(24日付ヘラルド紙)

● 赤道ギニア大統領の当国来訪

24日、ンゲマ赤道ギニア大統領は当国に来訪し、ムナンガグワ大統領と非公開の首脳会談を行った。同会談後、「ン」大統領は、今次の当国来訪の主な目的はこれまでの二国間関係を強化することであると述べた。(25日付ヘラルド紙)

【経済】

● アフリカ開発銀行による中国企業CHiNT社に対する融資対象外通告

7日、AfDBはプレスリリースを発表し、中国系CHiNT社(以下「C」社)による複数の不正行為が発覚したため、同社は今後最長36ヶ月間、「C」社に対するAfDB並びにその他国際金融機関からの融資の受給は許可されない旨明らかにした。「C」社は2012年から2017年の間、AfDBが

手掛ける当国内での4件の事業にも入札していた。また,5月にムナンガグワ大統領が訪中した際、当国は「C」社が請け負うグワンダ太陽光発電所事業に対する融資(約5200万ドル)を中国輸出入銀行より取り付けている。(8日付ニュース・デー紙及びデイリー・ニュース紙)

● 当国企業によるリチウム精製設備の改修

7日、当国の Kamativi Tailings 社(以下「K」社)の MacTaggart 社長は、エネルギーと鉱業に関する議会委員会)に対し、同社はRioZim社のニッケル精製所を改修してリチウム炭化 (lithium carbonate) する施設を設置するよう提案している旨、またRioZim社との共同事業が合意に至らなければ、「K」社が1億~1億5000万ドルの規模で独自にリチウム炭化工場を設置する意向である旨明らかにした。また同社長によると、2500万ドル規模のリチウム濃縮装置(concentrator)が今年12月末までに完成する予定。(9日付デイリー・ニュース紙)

● 議会委員会による中国企業の汚職の指摘

7日、当国のエネルギーと鉱業に関する議会委員会が当地で中国人が関与する鉱業事業(2件)について審議した。当国中央情報庁(CIO)は、中国国際基金(China International Fund)のSAM PA氏(中国人)と癒着してクサネ・ダイヤモンド鉱山で事業を行った疑い。また、エネルギーと鉱業に関する議会委員会のムリスワ委員長は、北京・平昌投資(Beiging Pincgang Investment)社(以下「BPI」社)社のLin代表に対し、BPI 社が当国のカマティヴィ錫鉱山から資産(assets)を横領した疑いがあること、また同社が当国の国営企業であるジンバブエ鉱業開発機構(ZMDC)に対して1億ドルの出資をするという取り決めを実施していないことについて指摘した。(8日付ニュース・デー紙)

● 当国のアフリカ金融機構への加盟

9日、チナマサ当国財務・経済開発大臣は、アフリカ金融機構(Africa Finance Corporation: AFC) への加盟に関わる契約書に署名した。AFC は、既に当国インフラ開発銀行(Infrastructure Development Bank of Zimbabwe)と協働し、融資の可能性を探っている。(22日付ニュース・デー紙)

● 公共機構・コーポレートガバナンス法の成立

11日、公共機構・コーポレートガバナンス法が成立した。(13日付サンデー・メール紙)

● バトカ水力発電所建設計画への関心

11日、カヤ=モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、米企業の General Electric (GE) 社及び中国企業の China Power Interntional Development (CPID) 社と面会し、バトカ水力発電所建設計画への 45億ドル規模の投資に係る提案を受けた旨述べた。(13日付サンデー・メール紙、14日 付ヘラルド紙及びニュース・デー紙)

● 海外投資促進企業による当国への進出

11日、南ア、ナイジェリア及び米国を代表する海外投資促進企業である African Trade and Investment Hub 社(以下、「A」社)の開所式が、Buy Zimbabwe 社の主催の下、ハラレ市内で行われた。同開所式において「A」社の経営執行責任者のマハチ氏は、ジンバブエはアフリカ経済の統合において重要な役割を担う旨述べた。同氏は、2015年にナイジェリアの大富豪であるダンゴデ氏を当国に紹介し一躍有名になった。(14日付デイリー・ニュース紙)

● 当国と中国企業による発電所建設及びフェロクロム溶鉱炉の設置に係る契約

14日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、中国国営企業の Sinosteel Corp との間で北マタベレランド州における出力400MW の炭層メタンガス発電所の建設に関し、また、Zimasco 社との間でフェロクロム精錬所の新規設置に係る10億ドル規模の契約書に署名した。(15日付ヘラルド紙)

● キプロス企業による当国フェロクロムへの新たな投資

16日、南アのブッシュベルト地域で白金族及びクロムの鉱業を操業する Tharisa 社(以下、「T」社)は、当国 Salene Chrome Zimbabwe Limited 社の90%の株式を取得した旨述べた。また、「T」社は、既に中国の Taiyuan Iron and Steel 社(TISCO)社との間で同中国企業にクロムを販売する業務契約を結んでいる。(18日付ニュース・デー紙)

● 英国連邦開発公社による当国民間部門向けの新規融資

17日、英国連邦開発公社は、当国のスタンダード・チャータード銀行に対して、1億ドル規模の当国民間部門向けの融資を提供する旨発表した。(17日付へラルド紙)

● 当国政府とカナダ企業による石油生産に係る契約

17日、当国高等教育・科学・技術省と取引のある Verify Engineering Private Limited 社(以下、「V」社)は、南アで操業する Nkosikhona Holdings 社(以下、「N」社:同社は、カナダの Magcor Consortium Group 社のグループ企業である)との間で石炭液化油(Liquid fuel:以下単に石油という)の生産に係る52億ドル規模の覚書に署名した。本覚書においては、石油、堆肥及び化学製品を生産するための石炭の選鉱や石炭の生産及び石炭から燃油を生産する選鉱工場の設置も含まれている。今次合意された石炭液化のための設備は、石炭の産出で有名なワンゲ郡のリスルに設置される予定である。(18日付ヘラルド紙、20日付サンデー・メール紙)

● 1月から4月における鉱物資源の販売量の増加

23日付当地ニュース・デー紙によると、ジンバブエ鉱物販売公社 (Minerals Marketing Corporation of Zimbabwe: MMCZ) は、同社の統計において、鉱物資源の販売量が、本年1月から4月の間、昨年同期に比べて29%増加し、約60万トンであったと発表した。特

に、同統計によると、クロム鉱石の増加が著しく、約19,000トンより80,000トンと315%増加した。

● チトゥンギザ市セケにおける太陽光発電事業

25日、チトウンギザ市セケ地区において、2600万ドル規模の太陽光発電事業が開始された。カシャンベ ZANU-PF 下院議員候補は、同開始式において、7月30日までに本事業の第一フェーズが終了する事が見込まれ、約2000名の雇用を生み出すことが期待されている旨述べた。(29日付ヘラルド紙)

● 中央銀行による燃料の輸入に対する通貨割当の増加

28日、マングジカ中央銀行総裁は、燃料の供給を安定的に行うために燃料の輸入に対する1週間当たりの通貨割当を1000万ドルから2000万ドルに倍増させた旨述べた。また、「マ」総裁は、先週当国が直面した燃料不足は、国際市場における原油価格の高騰及び外貨不足という当国の経済構造上の問題に起因している旨述べた。(29日付ヘラルド紙)

● 中国によるワンゲ火力発電所増設支援

31日、ムナンガグワ大統領は、グウェル市で開催されたZANU-PF青年団の集会にて、ジンバブエ電力公社(ZPC)は、ワンゲ火力発電所の第7及び第8ユニットの拡張工事のため、中国輸出入銀行より10億米ドルの融資を取り付けた旨明らかにした。(6月1日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年6月)

主な出来事

【内政】

- ●7日、野党 MDC 連合は、マニフェストを発表した。
- ●14日、本年総選挙の立候補の届出が行われた。
- ●23日、爆発事件が、ブラワヨ市内において与党 ZANU-PF の選挙演説直後に起こった。
- ●26日、国家平和・和解委員会が、総選挙にむけて平和を誓約する式典を行った。
- ●29日、ジンバブエ選挙管理委員会ZECは、本年総選挙の投票用紙を印刷する現場を公開した。

【外政】

- ●2日~7日、英国連邦の選挙監視団が、当国を訪問した。
- ●5日、ガリ"サハラ・アラブ民主共和国""大統領"は、ムナンガグワ大統領と会談を行った。
- ●8日、米南部アフリカ担当国務次官補はモヨ外務・国際貿易大臣と会談を行った。
- ●16日、アル・ハシミ・アラブ首長国連邦外務担当国務大臣及アル・ジャベール同国エネルギー 担当国務大臣は、ムナンガグワ大統領及びチウェンガ副大統領等と会談を行った。
- ●28~29日、ムナンガグワ大統領は国賓としてタンザニアを訪問した。

【経済】

- ●13日、ビマ産業・通商・企業開発大臣は、ジンバブエ自動車産業振興政策を公表した。
- ●13日、ハラレ市内にペプシ製造工場が開所した。
- ●20日、グルベ地域のユーレカ金鉱山を再開する開所式が開催された。
- ●27日、独よりの経済ミッションが来訪し、ムナンガグワ大統領を表敬した。
- ●27日、ワンゲ火力発電所拡張工事の着工式が開催された。

【内政】

● 野党 MDC-T による総選挙マニフェストの発表

7日、チャミサ連合議長率いる野党 MDC 連合は、総選挙に向けて「真の変革のための持続可能なかつ近代化への課題に対する新たなジンバブエの公約 (New Zimbabwe Pledge for Sustainable and Modernisation Agenda for Real Transformation: SMART「賢い」)と題してマニフェストを発表した。(8日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙、ニュース・デー紙)

● 本年総選挙の立候補届出

14日、本年総選挙の立候補の届出が行われた。23名分の届出が、7月30日総選挙の大統領候補として受理された。本総選挙の候補者の所属政党数は、133党である。また、野党 MDC-Alliance の候補者の届出において支援者による妨害が見られたが、概ね平和裏に候補者の届出が完了し、過去最大の候補者が、登録を行った。(15日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙、ニュース・デー紙)

● ブラワヨ市における与党の選挙キャンペーン中の爆発事件

23日、ムナンガグワ大統領が、ブラワヨ市内のWhite City Stadium において、与党 ZANU-PF の支援者に対して選挙演説を行った直後に起こった爆発事件で、2名が死亡し、47名が 負傷した。「ム」大統領は負傷せず、治安部隊が、ハラレ市に戻るまで同大統領をブラワヨ 市内の大統領府に逃避させた。また、AU、SADC 及び国連など国際社会が、本件を強く非難している。(24日付サンデー・メール紙、25日付デイリー・ニュース紙、25・26・28日付ヘラルド紙)

● 大統領選挙候補による平和誓約署名

26日、国家平和・和解委員会の主催により、大統領選挙候補本人(代理)が総選挙における平和を誓約する式典が行われた。与党 ZANU-PFからは、ムナンガグワ大統領の代理としてムポフ総務局長が、野党MDC同盟からはチャミサ議長の代理としてコミチ全国議長が、署名を行った。(27日付ヘラルド紙)

● 各政党による本年総選挙の投票用紙印刷の監視

29日、ジンバブ工選挙管理委員会(ZEC)は、本年総選挙で使用する投票用紙を印刷する現場を同選挙に候補者を擁立する政党に公開した。また、各政党は、同投票用紙のサンプルを受領した。(30日付ヘラルド紙、7月2日付ニュース・デー紙)

【外政】

● 英国連邦の選挙監視団による当国訪問

2日~7日まで、英国連邦の選挙監視団7名は、当国が英国連邦への再加盟に関心を示したことを受けて、同連邦への再加盟に必要な条件を満たしているか確認する一環として、本年総選挙の準備状況を確認するために当国を訪問している。同監視団は、当国滞在中、モヨ外務・国際貿易大臣、マゾングウェ上院議長、ZANU-PF と面談を行った。(5・6日付へラルド紙、5日付デイリー・ニュース紙、5日付ニュース・デー紙)

● サハラ・アラブ民主共和国大統領による当国訪問

5日、ガリ"サハラ・アラブ民主共和国"(モロッコの西サハラ地域)"大統領"は、当国を訪問し、同日、ムナンガグワ大統領と会談を行った。同会談後、「ム」大統領は、当国は"サハラ・アラブ民主共和国"を独立した国家と認め、当国と"サハラ・アラブ民主共和国"は歴史的に診ても深い繋がりがある旨述べた。また、「ガ」"大統領"は、同会談で、両首脳が、二国間、地域及び国際的な課題について協議した旨述べた。(6日付ヘラルド紙)

● 米国務次官補による当国訪問

8日、ハリントン米南部アフリカ担当国務次官補は当国を訪問し、モヨ外務・国際貿易大臣と会談を行った。同会談後、「ハ」次官補は、客年11月の政権交代以降の変化を学ぶ事に加えて、米と当国の関係強化を探るために、「モ」大臣と会談した旨述べた。(9日付へラルド紙)

● アラブ首長国連邦外務担当国務大臣及びエネルギー担当国務大臣の当国来訪

16日、当国来訪中のアル・ハシミ・アラブ首長国連邦外務担当国務大臣及アル・ジャベール同国エネルギー担当国務大臣は、ムナンガグワ大統領及びチウェンガ副大統領等と会談を行った。両大臣はまた、当国担当閣僚との間で、租税条約、投資保護協定及びエネルギー協力協定に署名した。(17日付当地サンデー・メール紙)

● ムナンガグワ大統領のタンザニア訪問

28~29日の2日間の日程で国賓としてタンザニア訪問中のムナンガグワ大統領は、迎賓館における共同記者会見の場で、当国総選挙後、二国間関係を深化させるべく、あらゆる分野で両国の常設共同委員会を再活性化していきたい旨述べた。(29日付当地へラルド紙)

【経済】

● 英企業団による当国訪問

4日、英国より当地を訪問している21団体から構成される企業団は、ムナンガグワ大統領及び政府高官と会談した。同会談後、派遣団長を務めるヘルソヴ Invest Africa 社執行責任者は、参加企業は、エネルギー分野、鉱業、観光業、運送業で操業している旨述べた。(5日付ヘラルド紙)

● 世銀による当国本年経済成長率見込の上方修正

5日、世銀は、世界経済見通しを改定し、2018年の当国の成長率を1月時点の予想の 1.8%から2.7%へと上方修正を行った。なお、昨年には当国の2018年経済成長 率は3. 4%と予想されていた。(7日付ヘラルド紙)

● 当国政府による自動車産業振興政策の公表

13日、ビマ産業・通商・企業開発大臣は、当国の自動車産業の施設稼働率を2030年までに現在の10%以下から完全に発揮させることを目的としたジンバブエ自動車産業振興政策 (Zimbabwe Motor Industry Development Policy(ZMIDP)) を公表した。(14日付ヘラルド紙及びニュース・デー紙)

● ザンビア企業によるガス生産への投資計画

13日、Chingases Company Limited 社のジャン (Zhang) 部長は、ブラワヨ市経済特区に係る朝食会合のサイドイベントにおいて、報道陣に対し、同社がブラワヨ市でのガス生産に対して1500万ドル規模の投資を行う意向である旨述べた。(14日付へラルド紙)

● ペプシ製造工場が開所

13日、ハラレ市内で行われたペプシ製造工場の開所式が行われた。本工場は、印の RJ Corporation 社が投資をしたもの。本開所式には、ムナンガグワ大統領も出席して行われた。なお、RJ Corporation 社傘下の担当者は、本工場建設は、当初3000万ドルと見積もっていたが、当国の外貨不足のために4000万ドルを費やした旨明らかにした。(14日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙))

● 英国コンサルによる園芸作物の輸出促進に係る会議の開催

14日、ハラレ市内にて、英国を本拠とするコンサルタント(Oaklands Horticalture Consultancy)が、ジンバブエから英国への園芸作物の輸出の割当制度導入の可能性の促進に向けた園芸会議を主催した。本会議の目的は、環境保全型農業の確立、園芸作物の輸出再興、可能な輸出機会の牽引、経済成長への貢献及び畜産の振興に係る農業生産能力の向上であり、土地改革を通して再定住した新たな農家への市場を提供する支援も視野に入れた。(15日付デイリー・ニュース紙)

● 金鉱山の再開

20日、当国グルベ地域に位置するユーレカ金鉱山を再開する開所式がムナンガグワ大統領出席の下行われた。Delta Gold 社は、同鉱山の再開に向けて、6000万ドル規模の投資を行い、年間1.5トンの金生産を目指している。(21日付へラルド紙)

● 独経済ミッションの当国来訪

27日、14名から成るドイツの経済ミッションがムナンガグワ大統領を表敬した。右表 敬後、チナマサ財務・経済開発大臣は、あらゆる経済分野でドイツの投資家を受け入れる 用意がある旨述べた。(28日付ヘラルド紙)

● ワンゲ火力発電所の拡張工事開始

27日、ワンゲ火力発電所の拡張工事が正式に開始した。着工式にはムナンガグワ大統領、 関係閣僚や当地中国大使等が出席した。完工後には、600MWの追加発電が可能となる。 (28日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年7月)

主な出来事

【内政】

- ●4日、国防軍は、本年総選挙における同軍の立場について述べた。
- ●5日、EU選挙監視団は、ムナンガグワ大統領を表敬した。
- ●11日、MDC 同盟はデモを行った。
- ●16日、最高裁判所は、昨年のムガベ元大統領の辞任及びムナンガグワ大統領の就任が合憲であると判決を下した。
- ●21日、ムナンガグワ大統領は、白人支援者と対話政治集会を開催した。
- ●30日、総選挙が実施された。

【外政】

- ●1日~2日、ムナンガグワ大統領は、第31回AU総会に出席した。
- ●19~21日、「The Elders」が当国を訪問した。

【経済】

- ●10日、ムナンガグワ大統領が、新たな経済計画を発表した。
- ●11日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジ国境事務所の効率化及び近代化事業を開始した。
- ●23日、ムナンガグワ大統領は、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港改修工事の起工式に出席した。
- ●25日、ムナンガグワ大統領は、ACF 社のクロム生成プラントの開所式に出席した。

【内政】

- ジンバブエ国防軍による総選挙に対する立場
- 4日、ムグウィシ・ジンバブエ国防軍 (ZDF) 報道官は、報道陣に対して、本年総選挙 について以下の通り述べた。
- (1) ZDFは、本年総選挙後、当国憲法に基づき行動する。
- (2) ZDFのメンバーは、他の市民同様、選挙においておのおのの選択の下、どの政党にも投票する権利を有する。
- (3) 政治に参加する上で ZDF が制限されていることは、現役軍人の政党への所属のみで、退役軍人が国政に積極的に関わることは排除されていない。
- (4) 現役軍人が現行の政治キャンペーンに参加している場合は違法であり、上司からの 指示の結果ではない。(5日付ヘラルド紙)

● EU選挙監視団によるムナンガグワ大統領への表敬

5日、ブロークEU選挙監視団長はムナンガグワ大統領を表敬し、同監視団の滞在目的について説明を行った。「ブ」団長は、来る総選挙は、当国の政治的移行における重要なステップである旨述べた。(6日付ヘラルド紙)

● 野党 MDC 同盟によるデモ

11日、野党MDC同盟は、ハラレ市内において、ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)に対するデモを実施した。(12日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙)

● 昨年の政権移行に係る最高裁判所による判決

16日、マランバ最高裁判所長官は、昨年のムガベ元大統領の辞任及びムナンガグワ大統領の就任が違憲であるというLiberal Democrats and Revolutionary Freedom Fighters及び政治活動家による訴えを退け、合憲判決を下した。(17日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領による白人との対話政治集会

21日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ市内において、白人支援者と対話政治集会を開催したところ、主な発言内容以下のとおり。

- (1) 新政権の下では、差別は行わない。
- (2) 我々は、当国国民が一つであると受け入れる文化を国民の間で醸成し始めなければならない。
- (3) 当国がアフリカの食料庫という名声を取り戻すために、政府は、農業分野の開発に 寄与するやる気のある白人商業農場主を歓迎する。
- (4) 当国政府は、白人農場主に99年間の土地借用権を発給する。
- (5) 当国政府は、地位に関係なく、平等に土地の再分配を行う。(22日付サンデー・メール紙、23日付デイリー・ニュース紙)

● 総選挙に向けた英連邦国際選挙監視団の発言

25日、英連邦国際選挙監視団を率いるガーナ元大統領のマハマ団長は、総選挙に向けた 当国の状況について報道陣に対して以下のとおり述べた。

- (1)(当国において、)全員が十分な民主的な環境を醸成することを希望し、公平に扱われているという高いレベルの自信を持てる状況が現れてきており、これまでの当国の政治環境は改善してきている。
- (2) 選挙が進むにつれて各党から提起される要求は何一理不尽と見做されるべきではない。ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)は、与野党など関係者からの不満に耳を傾け、法律の規定内で、それらの不満を解決する役割を有する。自分(「マ」団長)は、全員を受け入れる広い心を持ち合わせるべきであると信じている。

(3) 24日、英連邦国際選挙監視団は ZEC と投票用紙の印刷について話し合いを行った。 世界中を見ても、投票用紙の印刷は選挙管理委員会の役割であるが、ZEC も将来の選挙においては、全関係者が手続に関わることを保証することを願うかもしれない。(26日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙)

● 総選挙の実施

30日、全国約11、000の投票所で総選挙(大統領、国会議員、地方議員)が実施された。(31日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙、ニュース・デー紙)

【外政】

● ムナンガグワ大統領の第31回AU総会出席

1日~2日、ムナンガグワ大統領は、「汚職撲滅での勝利」というテーマの下、モーリタニアで開催された第31回AU総会に出席した。同総会において、当国による汚職撲滅に対する取組を発表したことに加えて、AU改革、安全保障、アフリカ域内における AU 拠出金、AU内における加盟国の代表制、アフリカ大陸自由貿易地域の設置に係る協定(AfCFTA)について話し合われた。(2・4日付ヘラルド紙)

● 「The Elders」による当国訪問

19~21日、「The Elders」(平成19年に故マンデラ南ア元大統領によって創設され世界的に著名な指導者達のグループ)は、同団体のメンバーが、政治指導者との会合及び自由、公正、透明性のある選挙、包括的政権移行並びにジンバブエの明るい未来のために働く関係者への支援の目的でまで当国を訪問した。右メンバーは以下の通りである。

- (1) アナン元国連事務総長(今次の派遣団長)
- (2) ロビンソン元アイルランド大統領及び国連人権高等弁務官
- (3) ブラヒミ元アルジェリア外務大臣(17日付ニュース・デー紙)

【経済】

● 当国市中銀行による欧州銀行からの融資の取付け

4日付ヘラルド紙によると、当国のワシャヤ NMB 銀行執行責任者は、1500万ドル規模の資金をオランダ開発金融公庫 (FMO) 及び主に欧州の開発金融機関からの支援を受けて25のアフリカ諸国が運営する AfricInvest 基金から確保した旨明らかにした。また、同氏によると、本融資は当国の輸出企業を対象としており、融資受益企業は、同銀行への返済を外貨で行うことを条件に同資金を活用することで、国外の取引先に外貨での支払いが可能になる。

● 新たな経済計画の発表

1 0 日、ムナンガグワ大統領が、2 0 3 0 年までに当国が中所得国となるために必要となる近代化及び産業化に係る3 つの主要なプログラム(国家技能監査「National Critical Skills Audit: NCSA」、ジンバブエ国家資格枠組み「Zimbabwe National Qualifications Framework: ZNQF」、ジンバブエ国家地理空間・宇宙機関「Zimbabwe National Geospatial and Space Agency: ZINGP」の設置)からなる経済計画を発表した。(1 1 日付ヘラルド紙)

● ベイトブリッジ国境事務所の効率化及び近代化事業の開始

11日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジ国境事務所の効率化及び近代化を目指す 2億4100万ドル規模の事業を開始した。本事業では、貿易、商業、観光分野がテコ入 れされることが期待されている。また、「ム」大統領は、同計画を監視するために複数の関 係省庁が参加する委員会を設置した。なお、本事業は、国内外からの投資家からなる Zimborders が、同計画の競争入札で落札し、BOT 方式で事業実施する由。(12日付ヘラル ド紙)

● 当国国営インフラ開発銀行と中国企業の学生寮及び教員宿舎建設に係る覚書の締結

13日付ヘラルド紙によると、ジンバブエ・インフラ開発銀行(Infrastructure Development Bank of Zimbabwe) は、中国企業の Wah Kong Enterprises Limited 社(WKEL、以下「W」社)と学生寮及び教員宿舎の建設に係る覚書に署名した。「W」社は、設計・調達・建設(Engineering Procurement Construction: EPC)契約型融資の下、本事業を実施することを提示し、長期融資をアレンジする予定である。本事業は、ルパネ州立大学、科学技術国立大学やジンバブエ大学など4校の国立大学において実施され、約4000名の学生が裨益する見込みである。

● 印企業によるブラワヨ市内病院への投資の意向

16日、インドのグプタ Sharda Group of Institutions (SGI)会長は、ブラワヨ市内に所在する現在閉鎖中のエクシレニ病院 (Ekusileni Medical Centre) を視察し、今後、数百万ドル規模を投資して医療機器などを同病院に搬入し、できるだけ早く病院運営を再開する意向である旨述べた。(18日付ヘラルド紙)

● ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港(旧称ハラレ国際空港)改修

23日、ムナンガグワ大統領は、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港改修工事の起工式に出席した。本改修工事は4月4日に北京で二国間で署名されたもので、中国輸出入銀行からの1億5300万米ドルの20年融資(据置期間7年、年率2%)で、China Jiangsu International Economic Technical Cooperation Corporation 社によって実施される。(22日付サンデー・メール紙、23・24日付ヘラルド紙)

● クロム生成プラントの開所

25日、クウェクウェ市近郊で ACF 社のクロム生成プラントが開所し、この開所式にはムナンガグワ大統領が出席した。本プラントの設置工事には1500万ドルが費やされ、当国で最大規模のクロム・プラントとなり、月あたり300トンの極低炭素高品質フェロクロム並びに最大で600トンのクロム生産を目指している。(26日付ヘラルド紙、フィナンシャル・ガゼット紙、デイリー・ニュース紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年8月)

主な出来事

【内政】

- ●1日、野党サポーターのデモンストレーションを軍隊が武力鎮圧し死傷者が発生。
- ●2日、ZEC は、上下院選の暫定結果を発表した。
- ●3日、ZECは、大統領選の結果を発表した。
- ●10日、チャミサ大統領候補は、総選挙結果に対する異議申立を行った。
- ●24日、チャミサ大統領候補による異議申立が棄却された。
- ●26日、現職のムナンガグワ大統領候補が、大統領に就任した。
- ●29日、野党支援者及び軍の衝突事案を調査する諮問委員会のメンバー7名が発表された。
- ●30日、副大統領2名が、就任した。

【外政】

- ●1~2日、主な国際選挙監視団が総選挙に対する暫定評価を発出した。
- ●10日~12日、チウェンガ副大統領は、大統領特使として訪露した。
- ●17~18日、ムナンガグワ大統領は、第38回 SADC 首脳会合に出席した。
- ●18日、当国とボツワナ政府は、両国関係の格上げに係る合意文書に署名した。
- ●29日、ムナンガグワ大統領は、独経済協力・開発大臣による表敬を受けた。

【経済】

●特記事項なし

【内政】

● 野党支持者デモに対する軍による武力鎮圧事案

1日、大統領選挙等の結果発表に不服があるとしてデモを開始した野党サポーターを軍隊が、武力鎮圧。その際、軍の発砲により6名の市民が死亡し、多くの負傷者が出た。(2日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙)

● 下院議会選及び上院議会選の結果発表

2日、ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)は、上下院選の暫定結果を発表した。(2日付国営放送)※ZANU-PFが上下院とも過半を確保。

● 大統領選結果発表

3日、ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)は、大統領選挙結果を発表し、現職のムナンガグワ候補が同選挙で勝利した。(3日付国営放送)※選挙結果(得票率):「ム」大統領50.

8%、「チャ」MDC同盟議長44.3%(50%以上の得票率で再選挙は不要)

● 野党 MDC 同盟幹部によるザンビアへの亡命の試み

警察は、野党 MDC 同盟幹部の一人であるビティ元財務大臣(2008年の大連立内閣時)を、総選挙後ハラレ市内で起きた暴動を扇動し、また、大統領選におけるチャミサ同盟議長の勝利を違法に宣言した等の容疑により捜索していた。8日、「ビ」氏が、ザンビアへ向かい右捜索から逃れようとした際に、ザンビア側のチルンドゥ国境事務所において、ザンビア当局に拘留された。9日、ザンビアに政治亡命を試みたものの当国に引き戻されたビティ元財務大臣は、当国警察に逮捕・勾留されたが5000ドルの保釈金やパスポートの没収などの条件の下、保釈が認められた。8月31日、マプモ・ハラレ地裁裁判官は、ビティ氏を警察が違法に逮捕したなどという同氏の訴えを証拠不十分として棄却した。(9・10日付:ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙、9月3日付ヘラルド紙)

● 野党 MDC 同盟による大統領選挙結果に対する異議申立

10日、チャミサ MDC 同盟議長は、7月30日の総選挙におけるムナンガグワ大統領による勝利に対する異議申立を憲法裁判所に提出した。右異議申立の主な内容は以下のとおり。

- ✓ 総選挙において不正及び背任行為が横行していたため、同選挙は、法律で定められた 自由で公正な選挙ではなかった。
- ✓ ZEC が、総選挙結果の発表後、同選挙を監視した政党代理人に対して選挙結果が書かれた様式の変更を強要した。
- ✓ いくつかの投票所では、ムナンガグワ大統領の票が、重複して数えられた。(11~1 5日付ヘラルド紙、サンデー・メール紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙)

● 大統領選結果に対する異議申立に対する判決

24日、憲法裁判所において、マラバ同裁判所長官は、チャミサMDC同盟議長の異議申立を証拠 不十分として棄却し、ムナンガグワ大統領の勝利を宣言する旨の判決を申し渡した。(24日付国 営放送)

● ムナンガグワ大統領就任式

26日、ムナンガグワ大統領の就任式が執り行われ、同氏は就任演説において、総選挙の総括、司法の独立性、経済政策、リーダーシップ、地方分権などについて述べた。(27日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙) 我が国からは田中和徳衆議院議員(総理特使)が式典に参列し、「ム」大統領と会談の上、安倍総理からの親書を手交した。

● 8月1日に発生したデモ鎮圧事件に係る調査委員の任命

29日、ムナンガグワ大統領は、1日に野党支持者と軍の衝突事案を調査する諮問委員会のメンバー7名を発表した。(30日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙)

● 副大統領2名の就任

30日、迎賓館において、チウェンガ副大統領及びモハディ副大統領が、ムナンガグワ大統領臨席の下、マラバ最高裁長官の前で就任宣誓を行った(30日付当地国営放送)

【外政】

● 総選挙に対するEUの暫定評価

1日、EU選挙監視団が総選挙に対する暫定評価を発出した。要点は以下の通り。

- ✓ 総選挙キャンペーンは全体として平和的であり、キャンペーン期間を通じて、移動・ 集会・言論の自由を含む政治的自由は総じて尊重された。
- ✓ 与党に有利に働いた国家資源の不公平な活用、強制及び脅迫の事例、伝統的指導者による党派的行動及び政府メディアにおける偏向報道が見られたことは、真に平等な選挙の条件が達成されなかったことを意味している。これは、選挙に対する民主的な環境に否定的な影響を与えた。

● 中国選挙監視団による総選挙に対する評価

1日、グゥイジン中国選挙監視団長は、モヨ外務・国際貿易大臣との会合後、当地中周大 使及び他の監視要員の同席の下、報道陣に対して会見を行い、今選挙は概ね自由かつ公正 な選挙であったと評した。(2日付ヘラルド紙)

● 総選挙に対するSADCの暫定評価

1日、SADC選挙監視団は、有権者名簿の公表の遅れ、選挙機材の調達及び印刷に係る 透明性の欠如、特定の候補者を利する投票用紙のレイアウト等は見られたものの、総選挙 は平和的かつ秩序だったものであり、また、今次総選挙がジンバブエの歴史において、政 治的に重要な転換点となった旨述べた。(2日付デイリー・ニュース紙)

● 総選挙に対するコモンウエルスの暫定評価

2日、コモンウエルス選挙監視団は、選挙前の環境は(前回選挙に比べ)改善が見られ、 投票及び集計も総じて平和的に行われた一方で、脅迫や偏向報道及びヘイトスピーチが見 られたことは、平等な選挙に向けて一層改善を図ることができる可能性を示唆している旨 述べた。(2日付ブラワヨ24紙)

● 国連事務総長による当国大統領及び野党 MDC 同盟議長への関与

6日、グテーレス事務総長は、7月30日の当国総選挙後に高まっている緊張を受けて、ムナンガグワ大統領及びチャミサ MDC 同盟議長と個々に電話で対話し、「ム」大統領に対しては治安当局が最大限の自制を確保するためにはジンバブエ大統領を当てにしている旨述べる一方、「チャ」MD C 同盟議長に対しては、法的な枠組みを通して不満を述べることを求めた。(9日付ニュース・デー紙)

● 欧米諸国による当国における選挙後の人権状況に係る共同声明

7日、当地EU代、EUメンバー国、加、スイス、米の各大使は、当国における選挙後の 人権状況に係る共同声明を発出した。主な内容は以下のとおり。

- ✓ 我々は、平和裏に行われた7月30日の当国総選挙後に起こった暴力の発生及びゆゆしき人権侵害などの重大な問題を懸念する。
- ✓ 我々は、市民に対する暴力を調査する独立委員会の設置に係る大統領による約束を歓迎し、同委員会が早急に業務を開始し、透明性の高い方法で結果を発表することを期待している。
- √ 我々は、全ての関係者が、責任ある行動を取り、平和誓約(当館注:6月26日に当 国各政党がコミットした平和への誓い)を遵守するとともに、関係者の不満に対する 平和的かつ法的な解決を追求し、政治的及び選挙のプロセスの完全性を維持すること を求める。

● チウェンガ副大統領の訪露

10日~12日、チウェンガ副大統領はムナンガグワ次期大統領の特使として訪露し、「ム」次期大統領発プーチン露大統領宛の親書を伝達した。同副大統領は、ショイグ露国防相とバイ会談を行った他、国際軍事競技大会の閉幕式に出席した。(11・13日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領による第38回 SADC 首脳会合への出席

16日、ムナンガグワ大統領は、「持続可能な発展のために必要なインフラ開発及び若者の参加の促進」のテーマの下、2日間にわたって開催される第38回 SADC 首脳会合に出席するためナミビアのウィントフックに到着した。17日、ムナンガグワ大統領は、ナミビアで開催されている第38回 SADC 首脳会合における初演説において以下のとおり述べた。

- ✓ 7月30日に実施された総選挙は、当国における民主主義が定着してきていることを示した。
- ✓ 当国政府は、長年の孤立及び不景気で苦しんできた経済を飛躍させることを決定している。

右会合終了後、SADC は、共同声明を通して、「ム」大統領が、次の SADC 政治・防衛・安全 保障組織副議長として任命され、ザンビア大統領のルング議長を補佐することを発表した。 (17日付:ヘラルド紙、ニュース・デー紙、デイリー・ニュース紙、18日付ヘラルド 紙、19日付サンデー・メール紙)

● ジンバブエ・ボツワナ関係両国関係の格上げ

18日、モヨ当国外務・国際貿易大臣及びダウ・ボツワナ外務・国際協力大臣は、第38回 SADC 首脳会合のサイドラインイベントにおいて、ムナンガグワ当国大統領及びマシシ・ボツワナ大統領出席の下、両国関係を合同委員会(Joint Commission: JC)から二国間国家委員会(Bi-National Commission: BNC)に格上げする合意文書に署名した。(20日付ヘラルド紙)

● 英、加及び EU による総選挙後の当国の動きに関する発言

28日、英、加及び EU が、総選挙後の当国の動きに関して発言したところ、概要以下のとおり。

- ✓ 南アを訪問中のメイ英首相は、地元メディアに対して、ムナンガグワ大統領は選挙で選ばれた大統領であり、同大統領が(8月1日に当国で起きた野党及び当国国防軍による衝突事案に係る)調査委員会を設置することを発言した事は、未来に向けた重要なステップである旨述べた。
- ✓ 当地加大使館は、声明において、当国関係者に対して、総選挙後、平和を取り戻すために対話を呼びかけると共に、新政権に対しては、ジンバブエ全国民と共に諸改革の 具体的な計画を立てるよう要請した。
- ✓ EUも、新政権に対しては選挙期間中の人権侵害に対する調査を当国国民に対しては 憲法裁判所による大統領選挙結果に関する判決の尊重及び平常の維持を要請した。(2 9日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙)

● 独経済協力・開発大臣の当国訪問

29日、ムナンガグワ大統領は、ミュラー独経済協力・開発大臣の表敬を受け、右会談後、同大統領は、独政府は当国への関与及び借款の再開を約束していることから、当国国民は本機会を活用することが重要である旨述べた。(30日付ヘラルド紙、ニュース・デー紙)

【経済】

● 中国選挙監視団の発言

1日、中国選挙監視団のLiu Guijin 団長は、モヨ外務・国際貿易大臣との面談後、メディアに対し、「当国の総選挙が平和裡に実施されたことで、当国からの良いシグナルが中国の投資家にも伝わっている。総選挙後には、中国の官民の両方から更なる投資が見込める」等述べた。(2日付ヘラルド紙)

● 本年のタバコ売買

5日付サンデー・メール紙によると、本年のタバコ売買期(3月から7月末まで)には、 2.44億キロのタバコが出荷され、2000年以来、最高の出荷量となった。今期のタ バコ生産量で、当国はアフリカで最大となり、世界では第6位となった。

● 当国政府と中国企業による観光分野における覚書の署名

4月6日に当国政府と中国企業が合意した「観光・ホスピタリティー産業への投資の活発化」に対する12億ドル規模の覚書の締結を受けて、6日、中国において当国の観光マーケットを開拓するため当国の PR ビデオを撮影する Zheing Zhiang Radio and TV Group 社が当国を訪問した。(9日付ニュース・デー紙)

● ジンバブエ商工会議所前会頭による英企業に対するプレゼン

3 1日、ルクラ・ジンバブエ商工会議所(ZNCC)前会頭は、英国際貿易省(British Department for International Trade)より南アに招かれ、ナイジェリア、ケニア及び南アへの歴訪を終了したメイ英首相率いるビジネス派遣団29名に対して、当国の投資状況について説明した。(9月2日付サンデー・メール紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年9月)

主な出来事

【内政】

- ●10~19日、新閣僚が就任した。
- ●11日、上下院議長及び副議長が選出された。
- ●13日、前保健・育児大臣は、職権濫用の疑いで逮捕された。
- ●19日、第9国会開会式でムナンガグワ大統領が一般教書演説を行った。
- ●19日、8月1日に発生した野党支援者及び軍の衝突事案を調査する諮問委員会の委員が就任宣誓を行った。
- 野党 NPF の解党及び与党への合流
- ●19~21日、主な官僚人事が発表された。

【外政】

- ●1~6日まで、ムナンガグワ大統領はFOCAC首脳会合に出席した。
- ●11~12日まで、ベラルーシ大統領府長官が当国を訪問した。
- ●20~28日まで、ムナンガグワ大統領は、国連総会に出席した。

【経済】

- ●ジンバブエ統計局は、8月のインフレ率を4.83%と発表し、当国のインフレ率が急激に 上昇している旨明らかにした。
- 26~28日、当地ブラワヨでジンバブエ産業連盟(CZI)の年次総会が開催され、カーマ前ボツワナ大統領が特別ゲストとして出席した他、日本並びにインド企業が参加した。

【内政】

● 閣僚の就任

10~19日、大臣20名、副大臣15名及び国務大臣12名の閣僚が、ムナンガグワ大統領、チウェンガ副大統領及びモハディ副大統領臨席の下、就任宣誓を行った。(10日付国営放送、12日・20日付ヘラルド紙)

● 上下院議長及び副議長の選出

1 1日、当国国会下院においてムデンダ議員(Jacob Mudenda)及びゲズィ議員(Tsitsi Gezi) (両名ともZANU-PF) がそれぞれ議長及び副議長として選出された。また、同日、上院において、チノモナ議員 (Mable Chinomona)及びニャンブヤ議員 (Mike Nyambuya) (両

名ともZANU-PF)がそれぞれ議長及び副議長として選出された。(12日付ヘラルド紙)

● 汚職容疑に係る前保健・育児大臣の逮捕

13日、パレリニャトワ前保健・育児大臣は、職権濫用の疑いで逮捕され、ハラレ地方裁判所において、条件付の保釈が認められた。(14日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙)

● 第9国会開会式における大統領による一般教書演説

18日、ムナンガグワ大統領は、第9国会開会式において、一般教書演説を行ったところ、 概要以下の通り。

- ✓ 国会議員は、国民に奉仕するリーダー(servant leaders)として、努力を惜しまず 働く必要がある。
- ✓ 当国政府は、経済開発、国際社会との関与・再関与、マクロ経済環境及び財政の安定化、公的機関の改革、インフラ開発など取り組む。
- ✓ 農業、鉱業は、当国経済の復興及び成長のために重要な分野の一つである。
- ✓ 汚職撲滅に関して、公務員が進んで良い手本となることを要求する。
- ✓ 国会議員全員が、国民からの約束を担った国民に奉仕するリーダーとして、立法に関する業務を推進することを強く求める。(19日付ヘラルド紙)

● 8月1日の暴力事件に関する調査委員会の就任宣誓

19日、8月1日に発生した野党支援者及び軍の衝突事案を調査する諮問委員会の委員7 名が迎賓館 (State House)で就任宣誓を行った。各委員は以下の通り。

- ✓ 委員長 モトランテ (Kgalema Motlante) 元南ア大統領
- ✓ 委員 ディクソン(Rodney Dixon)弁護士 (Queen's Counsel、英国)
- ✓ 委員 アニャヨク(Emeka Anyaoku)・コモンウェルス元事務局長(ナイジェリア)
- ✓ 委員 ムワムニャンゲ(Davis Mwamunyange)退役将軍 (タンザニア)
- ✓ 委員 マニェルケ (Charity Manyeruke) 政治学教授 (ジンバブエ)
- ✓ 委員 マドゥク (Lovemore Madhuku) 憲法学教授 (ジンバブエ)
- ✓ 委員 ネェンバ (Vimbai Nyemba) 元ジンバブエ法曹協会会長 (ジンバブエ) (20 日付ヘラルド紙)

● 野党 NPF の解党及び与党への合流

19日、野党 NPF (National Patriotic Front)率いるムティニリ氏は、ムガベ大統領の失脚につながった昨年11月の政変がジンバブエの国益に最も適っているとの結論に至り、当初の存在意義が無くなったために、同党を解党し、与党 ZANU-PF に合流し、現政権を支援する旨述べた。(21日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙)

● 主な官僚人事の発表

19~21日、シバンダ大統領府長官は、主な官僚人事を発表した(20~22日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙)

【外政】

● ムナンガグワ大統領による FOCAC 首脳会合出席

1~6日まで、ムナンガグワ大統領は、北京で行われる中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)首脳会合に出席のため、訪中した。2日、FOCAC 閣僚級会合に出席していたモヨ外務・国際貿易大臣は、当国は、FOCACの下で経済協力の可能性を探っている旨述べた。4日、「ム」大統領は、同首脳会合において、強化された相互の関係性、融合及び包括的な開発の実現、FOCACの理念、中国企業との関係などについて演説を行った。また、5日、FOCACのために訪中しているムナンガグワ大統領は、周国家主席と首脳会談を行い、両首脳は、犯罪を行った者の交換を可能とする枠組み、中国による当国の柑橘類輸入及び井戸の支援に関する3つの合意書に署名した。(2日付サンデー・メール紙、3~5日付ヘラルド紙)

● ベラルーシ大統領府長官による当国訪問

11日、2日間の予定で当国を訪問しているシェーマン・大統領府長官(副大統領職と同格)は、ムナンガグワ大統領と会談した。右会談で、「シェ」長官は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領が、「ム」大統領の就任の祝辞を述べると共に、できるだけ早い時期に「ム」大統領を国賓として、ベラルーシに招待したいことを述べた。(12日付へラルド紙)

● ムナンガグワ大統領による第73回国連総会出席

20~28日まで、ムナンガグワ大統領は、第73回国連総会出席のため、訪米した。27日、「ム」大統領は、同総会において、貧困削減、コマンド・アグリカルチャー、当国で行われた総選挙、経済発展、安全保障、国連、パレスチナ、西サハラ、気候変動について演説を行った。また、「ム」大統領は、訪米中、以下の各国首脳などと会談した。

- ✓ ボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣(24日)
- ✓ ラタス・エストニア首相(24日)
- ✓ ナギー米国アフリカ担当国務次官補(25日)
- ✓ ガーネム世銀アフリカ担当副総裁(26日)
- ✓ スコットランド英国連邦事務局(26~28日付ヘラルド紙)

【経済】

● 当国のインフレ状況

2 1日付ヘラルド紙及びデイリー・ニュース紙は、ジンバブエ統計局(ZIMSTAT)が8月の 当国のインフレ率(年率)を発表し、前月から0.54%ポイント上昇して4.83%を 記録し、インフレ率が急激に上昇している旨報じた。

● 豪企業による油田探査結果

24日、豪企業の Invictus Energy Limited 社は、初期調査の結果、中央マショナランド州に位置する Cabora Bassa Basin において油田が存在する可能性がある旨明らかにした。(26日付ヘラルド紙)

● 米企業による太陽光発電事業への投資

25日付ヘラルド紙によると、当地不動産会社の Craft Properties Private Limited 社は、全国で実施される180億ドル規模の太陽光発電事業に関する事業のパートナーシップを 米企業と結んだ。本事業は、来年早々に開始される予定で、完了時には、全国送電線網に 900MWを追加することになる。

● CZI年次総会

26~28日、当地ブラワヨでジンバブエ産業連盟(CZI)の年次総会が開催された。本総会には、カーマ前ボツワナ大統領が特別ゲストとして出席した他、ンロヴ産業・通商・企業開発大臣、ヌーベ・ブラワヨ担当国務大臣、マラピラ副大統領府担当国務大臣等の閣僚が出席した。また日本並びにインド企業の参加もあった。(26~28日付ニュース・デー紙、28日付デイリー・ニュース紙、10月1日付サンデー・メール紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年10月)

主な出来事

【内政】

- ●16日、8月1日の暴力事件に関する調査委員会による公聴会が開始された。
- ●17日、憲法裁判所は、公秩序維持法の条文が違憲であるとの判決を下した。
- ●17日、国家平和・和解委員会は、2018年~2022年5カ年戦略計画を発表した。

【外政】

- ●当国は、米国との犯罪人引渡し条約の批准手続を完了した。
- ●23~24日、ムナンガグワ大統領は、ザンビアを訪問した。
- ●30日、コンゴ民主共和国大統領特使は、当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と会談した。

【経済】

- ●1日、中央銀行は、年央金融政策を発表し、全ての市中銀行口座で外貨建て口座と国内専用 口座の区別をすることになった。
- ●5日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、経済安定移行プログラムを発表し、向こう2年間のマクロ 経済安定化政策を明らかにした。
- ●12日、財務·経済開発省は電子取引1ドル当たり仲介税2セントを課税する新たな税制 を導入した。
- ●23日、当国政府は2016年から適用されていた当国への輸入規制を撤廃した。

【内政】

- 8月1日の暴力事件に関する調査委員会による公聴会 16日、8月1日の暴力事件に関する調査委員会による公聴会が開始された。(17日付へ ラルド紙・ニュース・デー紙)
- 憲法裁判所による公秩序維持法(Public Order and Security Act: POSA)条文の違憲判決 17日、憲法裁判所は、市民団体からの訴えを認め、公秩序維持法 (Public Order and Security Act: POSA)条文第27条が違憲であるとの判決を下した。同条は、警察当局に公共秩序を乱すと信じるに足る合理的な理由があれば公の場での抗議運動等を禁止する権限を当該当局に与えてきたが、憲法裁判所は、同条は、永続的かつ完全に抗議運動を禁止し得る可能性を孕んでいるとして、向こう6ヶ月間、同条は無効であるとの宣言を行った。 (18日付デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)
- 国家平和・和解委員会による5カ年戦略計画の発表
- 17日、国家平和・和解委員会による2018年~2022年5カ年戦略計画が式典で発

表された。同式典に出席したモハディ副大統領は、和解や癒やしは、敵対する当事者を結束させるとともに、被害を受けた個人や共同体の社会・経済・心理的な安寧を再構築するためのプロセスである旨述べた。(18日付ヘラルド紙)

【外政】

● 米国との犯罪人引渡し条約の批准

7日付サンデー・メール紙によると、当国は、行政規則 199を施行し、米国との犯罪人 引渡し条約の批准手続を完了した。ムガベ前政権は、約21年間、同条約を批准していな かった。

● ムナンガグワ大統領によるザンビア訪問

23~24日、ムナンガグワ大統領は、ザンビアを訪問した。23日、当国政府及びザンビア政府は、第17回ジンバブエ・ザンビア合同常設委員会(Joint Permanent Commission)終了後、以下の4つの覚書に署名した。

- (1) ビクトリア・フォールズ市 (ジンバブエ側) とリビングストン市 (ザンビア側) が 面する国境におけるワン・ストップ・ボーダー・ポストの設置にかかる覚書
- (2) 当国の自由闘争に対する歴史、価値観、思考及び目標並びに墓地における博物館やモニュメントの建設の促進及び感謝
- (3) 文化や芸術分野における二国間協力を強化する文化交流協力
- (4)経験の共有を通した男女平等及び女性の社会進出(24・25日付ヘラルド紙)

● コンゴ(民)大統領特使による当国訪問

30日、当国を訪問中のカルビ・コンゴ民主共和国大統領特使は、ムナンガグワ大統領と会談し、コンゴ(民)における政治情勢の説明を行った。(31日付ヘラルド紙)

【経済】

● 中央銀行による年央金融政策の発表

1日、マングジカ中央銀行総裁は、年央金融政策を発表したところ、ポイント以下の通り。 特に今次政策では、全ての市中銀行口座で外貨建てのノストロ外貨口座及び当国内のみで 使用できるRTGS口座に区別することを決定した点が大きな政策変更点となった。

- ✓ 国家予算の財政赤字の減少を促していく。
- ✓ すべての市中銀行は、即時、銀行口座を外貨建てのノストロ外貨口座と国内専用の RTGS 外貨口座に分ける。
- ✓ 戦略的必需品の輸入に対して5億ドル規模の融資の取付けを行う。

● 開発政策「ビジョン2030」の発表

3日、当国は「ビジョン2030」開発政策を発表した。同日、シバンダ大統領・内閣府 長官が、当国の全ての省の次官を対象に、同開発政策について説明したところ、ポイント 以下の通り。

- ✓ 当国が2030年までに3,500ドルから5,000ドル規模の中所得国になる
 ことを目指す。
- ✓ 大企業だけではなく中小企業においても、雇用の増加を促す。
- ✓ 中所得国経済に見合った貧困率へと漸次的に削減していく。
- ✓ 幸福度及び繁栄度の向上と共に、平均寿命を65歳以上までに上げる。
- ✓ 国家食糧安全保障の確保及び手頃な値段で競争力があり、アクセスしやすい教育及び保健サービスまたインフラ開発を保証する。
- ✓ 国家の財政赤字を持続可能な水準まで減らすために、公務員給与を合理化させ、当 国GDPに貢献できるように国営企業改革を行う。(4日付ヘラルド紙)

● 経済安定移行プログラムの発表

5日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、「2030年までに繁栄と活力溢れる中所得国になるために」と題して2018年10月から2020年12月の約2年間を対象とした経済安定移行プログラム(Transitional Stabilisation Programme)を発表した。当国政府は、本プログラムでは短期に結果が出せるプログラムへの集中し、向こう2年間で緊縮財政、製造部門の活性化、ガバナンス改革等のマクロ経済改革に取り組む意向。

● 中国企業による当地における鉄鉱石採掘及びステンレスの生産

10日から12日まで開催されている「Mine Entra 2018」の開会式において、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、中国の浙江青山鋼管有限公司が、東マショナランド州チヴ付近で鉄鉱石を基にステンレス生産をする計画に係るフィージビリティ・スタディを開始した旨述べた。同社が設置するステンレス生産工場は、10億ドル規模の投資であり、毎年20億ドルの輸出収入が期待できる由。(12日付ヘラルド紙)

● 米企業と当地インフラ開発銀行との契約

1 1日、米企業の Hondius Capital Management 社は、当国の鉱業及びインフラ開発を目的として、ジンバブエ・インフラ開発銀行 (Infrastructure Development Bank of Zimbabwe) と 1 0 億ドル規模のパートナーシップ契約を結んだ。(12日付ヘラルド紙)

● 電子決済にかかる新たな送金仲介税

12日、財務・経済開発省は、官報を通して、「送金仲介税の利率及び負担範囲」にかかる 規則 (「Rate and Incidence of Intermediated Money Transfer Tax」 Regulations) を発 表した。本規則では、13日より電子決済取引額1ドル当たり仲介税2セントを課税する ことが義務づけられた。

● 9月の当国のインフレ状況

15日に発表されたジンバブエ統計局(ZIMSTAT)によると、9月の当国のインフレ率(年率)は、前月から0.56%ポイント上昇し、当国で複数通貨制が採用された2009年2月以降、最大の5.39%を記録した。(16日付デイリー・ニュース紙)

● 中国企業によるブラワヨ市の自動車組立工場設置計画

15日からブラワヨ市で行われた地方自治体投資会議(Local Government Investment Conference)において、中国国有自動車メーカーの FAW Group 社(中国名「中国第一汽車集団有限公司)が同市に自動車組立工場を設置する意向を示した。同会議中、ドゥベ・ブラワヨ市助役は、同市としては既に工場設置のための同市の候補地を特定した旨述べた。(24日付ヘラルド紙)

● 当国におけるインドネシア企業による投資

サモシール当地インドネシア大次席は、17~20日にハラレ市で開催された中小企業博 (SMEs International Expo)において、インドネシアの Amazing Shine Indozim 社がハラレ市においてインドネシア初の企業として8月より創業しており、同企業は今後インスタント・ヌードルや、医療機器を当国から輸出する予定である旨述べた。(25日付ヘラルド紙)

● IATA 加盟航空会社に対する負債返済計画

21日、ムフミラ環境・観光・ホスピタリティー産業大臣が主導するワーキング・グループである「チーム・ツーリズム(Team Tourism)」はヌーベ財務・経済開発大臣及びマングジカ中央銀行総裁と面会し、同会議では外貨の国外送金が困難な状況により生じているIATA 加盟航空会社に対する負債の返済計画が合意された。右返済計画では、今後、財務省が、総額1.5億ドルのIATA 加盟航空会社の負債に対して、毎月400万ドルの外貨を割り当てて返済していく予定。(24日付ヘラルド紙)

● 生活必需品に対する輸入規制措置の撤廃

23日、当国政府は、輸入規制を記した2017年行政委任立法第122号を改正し、これまで当国が課していた輸入規制を一時的に撤廃する旨明らかにした。(24日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年11月)

主な出来事

【内政】

- ●20日、内閣は、地方自治法の修正案を承認した。
- ●30日、国会議事堂建設事業の起工式が行われた。

【外政】

- ●3日、ムナンガグワ大統領は、当国訪問中のナイドゥ印副大統領と会談を行った。
- ●5~7日、ムナンガグワ大統領は、ギニア共和国を訪問し、コンデ・ギニア大統領と会談を行った。 た。
- ●8日、ムナンガグワ大統領は、当国を訪問中のクイック・ギリシャ外務副大臣と会談を行った。
- ●17~18日、ムナンガグワ大統領はエチオピアで開催された第11回AU臨時総会に出席した。

【経済】

- ●10月のインフレ率(年率)が20.85%に到達した。
- ●22日、ヌーベ財務・経済開発大臣は議会に2019年度予算案を提出した。

【内政】

● 地方分権法案の内閣による承認

20日、ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、定例閣僚会議後、報道陣に対して、内閣が、憲法との一貫性を保つために地方分権に係る地方自治法 (Provincial Councils and Administration Act) の修正案を承認した旨述べた。(21日付ヘラルド紙)

● 中国政府の無償資金協力による国会議事堂建設事業の開始

11月30日、ムナンガグワ大統領臨席の下、ハラレ市中心部より北西に約20km離れたマウント・ハンプデンにおいて、中国政府が無償資金協力で支援する当国国会議事堂建設事業の起工式が行われた。右建設工事は、2021年に完了する見込みである。(12月1日付ヘラルド紙、12月3日付デイリー・ニュース紙)

【外政】

● 印副大統領による当国訪問

2~4日、ナイドゥ印副大統領は、当国を訪問し、以下の活動を行った。

- ✓ 3日、「ナ」副大統領は、ムナンガグワ大統領と会談した。
- ✓ 3日、当国及び印の両国は、入国管理、ICT、芸術・文化、鉱業、伝統的医学及び放送

などの6つの合意文書に署名した。

✓ 4日、「ナ」副大統領は、共同声明において、ワンゲ火力発電所の改修工事に対する3. 1億ドルの信用供与、マハトマ・ガンジー・会議センター建設に係る無償資金協力、 印・ジンバブエ技術センターのアップグレードに対する293万ドルの無償資金協力、 及び救急車10台、人命に係る医薬品並びに5つの専門分野における専門家の派遣な どの当国への支援を発表した。(10月29日~11月5日付へラルド紙、4日付サン デー・メール紙)

● ムナンガグワ大統領によるギニア訪問

5~7日、ムナンガグワ大統領は、ギニア共和国を国賓として訪問し、コンデ・ギニア大統領と欧米諸国による当国に対する経済制裁について話し合った。また、7日、マテマ外務・国際貿易大臣代理は、コンデ・ギニア大統領主催のムナンガグワ大統領歓迎宴会において、当国政府とギニア政府による両国の協力に係る枠組み、両国による合同委員会設置、入国管理等に関する合意事項を含む共同声明を読み上げた。(6~8日付ヘラルド紙)

●ギリシャ外務副大臣による当国訪問

8日、クイック・ギリシャ外務副大臣は、当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と経済協力などについて会談を行った。(9日付ヘラルド紙)

●ムナンガグワ大統領のAU総会出席

17~18日、ムナンガグワ大統領はエチオピアで開催された第11回AU臨時総会に出席した。「ム」大統領は、同総会において、アフリカ大陸における安全、安定、包括的な経済発展を促せるようにAUを無駄がなく、管理が行き届き、効率的かつ結果重視の組織へと改革することを当国が全面的に支持する旨述べた。(17・19日付ヘラルド紙、18日付サンデー・メール紙)

【経済】

● 中国企業による当国訪問

5日の週に、李(Li Jinyuan) Tiens Group 社(中国名:天津天獅集団有限公司)代表取締役は、当国に来訪し、ムナンガグワ大統領と会談した。(11日付サンデー・メール紙)

● 英企業による信用供与開始

8日、英企業の Gemcorp Capital 社のシュテレヴァ投資部長は、当国の輸入支援等に2.5億ドルの信用供与をしていく意向を示した。(9日付ヘラルド紙)

● 閣僚による中国国際輸入博参加

10日、ンロヴ産業・通商・企業開発大臣及びマジュル・ジンバブエ貿易庁長官は、上海で閉幕した中国国際輸入博覧会 (China International Import Expo: CIIE) のサイドラインイベントにおいて、当国におけるビジネス機会についてプレゼンテーションを行った。(11日付サンデー・メール紙)

●10月のインフレ率

13日、ジンバブエ統計局は、当国の10月のインフレ率(年率)を、20・85%と発表した。本インフレ率は、2008年にハイパーインフレが収束してから最高値となり、前月からh約15%の上昇となった。本インフレ率は、10月に当国が外貨建て口座と国内専用口座に区別したことに起因する国内建て通貨の信用低下と市民のパニック・バイイングの影響が表れている。(14日付ニュース・デー紙)

●投資事業の閣議決定

13日、総額約53億ドル11件の事業が閣議決定された。本閣議決定には、加企業及び中国企業との合意が各々2件、米、英、香港との合意が各1件含まれる。(14日付へラルド紙)

● 当国のキンバリー・プロセス会議への出席

14日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、キンバリー・プロセス(KP)会議に出席するため、ベルギーに到着した。「チ」大臣は、KP会議の後、アフリカ・ダイヤモンド生産協会 (African Diamond Producers Association: ADPA) とも面会した。(15日付ヘラルド紙)

● 中国・安徽省経済団の当地来訪

14日、中国の Xi' an 安徽省副書記 (deputy governor)等、当国来訪中の安徽省経済団は、ムナンガグワ大統領を表敬した。また、同日朝、当国産業・通商省と当地中国大使館は経済フォーラムを共催し、同フォーラムでは、当国と中国・安徽省との間でルパンガ・ダムの建設や自動車組立に係る 2 件の覚書が署名された。(15日付へラルド紙)

●2019年度予算案の発表

22日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、2019年度予算案を議会提出し、財政演説を行った。同演説の中で、「ヌ」大臣は、歳出を削減する政策として、公務員人件費の削減、農業補助金の削減、国営企業改革を行うことを表明した。また、同大臣は、歳入を増やすための主な政策として、特定分野における外貨での納税や燃料に対する増税などを表明した。(23日付ヘラルド紙)

● 産業・通商・企業開発副大臣による訪印

23日、モディ産業・通商・企業開発副大臣は、ニュー・デリーで開催されている第2回 インド金・宝石サミットにおいて、当国及び印の貿易関係の強化を呼びかけた。また、2 4日、「モ」副大臣は、プラブ (Prabhu) 印通商・産業大臣と会談した。(24・26日付 ヘラルド紙)

● 新たなリチウム鉱山の開所

28日、ムナンガグワ大統領出席の下、ゴロモンジ地区に位置するアルカディア・リチウム鉱山が開所した。本鉱山の事業は、豪上場企業の Prospect Resources が手掛けるもので、初期経費として1億6500万ドルを投資し、700人以上を雇用する予定。(鉱山周辺の)道路、学校、住居等の建設も視野に入れている(29日付デイリー・ニュース紙)

ジンバブエ共和国月報(2018年12月)

主な出来事

【内政】

- ●14~15日、与党 ZANU-PF は、第17回全国人民党大会を開催した。
- ●18日、ムナンガグワ大統領は、8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書を発表した。

【外政】

●特記事項なし

【経済】

- ●2日、国際農業開発基金総裁が当国に来訪した。
- ●4日、内閣はジンバブエ国家ダイヤモンド政策を決定した。
- ●2018年11月のインフレ率(年率)は31%に達した。

【内政】

● ZANU-PF 第17回全国人民党大会

14~15日、与党 ZANU-PF は、南マタベレランド州エシゴディニにおいて、「ビジネスに開かれたジンバブエ:2023年までの中所得経済に向けた和平及び協力」というテーマの下、第17回全国人民党大会を開催した。幹部党員を含む約6,000人の党員や支持者が参加した。同大会では、主に2023年の総選挙に向けた党組織の強化や政府による経済政策の強化、地方における開発プログラムの強化、2030年までに中所得国入りを目指す「ビジョン2030」のモニタリング、及び党内のジェンダーバランスなどについて決議された。(14日付ヘラルド紙、16日付サンデーメール紙)

● 8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書及び勧告の公表

18日、ムナンガグワ大統領は8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書を声明で発表した。同報告書では、野党支持者の抗議活動は入念に準備された不法な活動であり暴力の発展に寄与したこと、警察による軍の介入要請は法的手続に則ったものであったこと及び警察並びに軍による実弾射撃は不相応な措置であり、その結果死傷者が出た可能性が指摘された。また、同報告書は、本事件の全被害者及び遺族に対する補償金の支払、ZECの行動規範に違反した選挙候補者を罰する法案の制定、選挙結果発表の効率性並びに透明性の強化、公秩序維持法の改正、軍内での規律の強化、和解イニシアティブの設置及び本事件に対する捜査の継続などの勧告を行った。(19日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

● 退役軍人協会による待遇改善の要求

18日、退役軍人協会は、14~15日に行われた与党党大会の結果を受けて、ハラレ市内の路上で福利厚生面での待遇改善を求めるデモンストレーションを行った他、ムナンガグワ大統領に対して請願書を提出した。(19日付デイリー・ニュース紙)

【外政】

● 特記事項なし

【経済】

● IFAD総裁の来訪

2日、国際農業開発基金 (IFAD) のウングボ総裁が当国に来訪した。同総裁は、ムナンガグワ大統領やシリ農業大臣などの要人を表敬し、当国の若手農家やアグリ・ビジネス 従事者が対象となる農業ローン等について協議した。(3日付ヘラルド紙)

● ダイヤモンド政策の閣議決定

4日、内閣は、ダイヤモンドの現地化比率は従来通り51%(政府46%、現地パートナーである地域トラスト5%)に据え置くと共に、ダイヤモンドの探査、採掘、加工、品定め、市場調査、選鉱及び加工等の全てのバリューチェーン段階を包含するジンバブエ国家ダイヤモンド政策(Zimbabwe National Diamond Policy)を決定した。(5日付ヘラルド紙)

● EUによる当地市民団体への支援

5日、EUは、当国の保健、ガバナンス及び農業の分野での人権や正義、そして市民参加を促す支援として、約580万ドル(約520万ユーロ)を当国の市民団体に対して供与する引渡式を行った。(6日付デイリー・ニュース紙)

● 生活物品の輸入に対する関税免除の拡大

12月28日、当国政府は、生活輸入品目に対する関税の免除を2019年1月1日より取り扱う2018年行政委任立法第274号を発表した。主な対象品目は、粉ミルクの原材料、硝酸アンモニウム肥料、観光用バス、公共バス及び受精用鶏卵など。(1月6日付ディリー・ニュース紙)

● 物価の急激な高騰

ZIMSTAT が発表したインフレ率統計によると、2018年11月のインフレ率(年率)は31%に達し、2009年のハイパーインフレ収束後、最も高いインフレ率を記録した。なお、最近の高インフレ率(年率)は特に10月から顕著になっており、9月のインフレ率が5.4%に対し、10月には20.9%を記録した。(18日付へラルド紙)